

## 地域包括支援センターに関する全国調査結果の概要

### The Outline of the Survey Results on Community General Support Center in Japan

潮谷 有二，宮野 澄男，奥村あすか，  
吉田 麻衣，田中美喜子

Yuji SHIOTANI，Sumio MIYANO，Asuka OKUMURA，  
Mai YOSHIDA，Mikiko TANAKA

#### ．調査の目的

2011（平成23）年の介護保険法の改正以降、団塊世代が75歳以上になる2025（平成37）年を見据えた「地域包括ケアシステム」の整備が、全国の市町村において進められている。このような状況の中で、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする地域包括支援センターには、地域包括ケアシステムにおける中核的な役割が求められている。

ところで、地域包括支援センターに関する全国規模での調査研究として公表されているものは、筆者らが把握する限り、厚生労働省の老人保健健康増進等事業の助成を受けて三菱総合研究所が平成22年度、平成23年度及び平成24年度に実施した調査結果及び同補助事業による全国社会福祉協議会及び全国地域包括・在宅介護支援センター協議会が平成22年度に実施した調査結果しか存在していないのが現状である。

確かに、上記の調査研究等は、全国の地域包括支援センターを対象としており、経年比較が可能となる貴重な実証データではあるが、その内容については、記述的かつ概括的であり、変数間の詳細な関係については言及されていない。

そこで、長崎純心大学医療・福祉連携センターでは、全国の地域包括支援センターの現状と課題を明らかにするため必要となる基礎資料を収集するとともに、各種変数間の関係を明らかにし、地域包括ケアシステムにおける地域包括支援センターの役割と可能性を実証的に析出することを目的に、全国の地域包括支援センターを対象とする質問紙を用いた悉皆調査を実施することにした。

なお、本稿では、各種変数間の関係を分析するための必要不可欠な分析である1変量の分析を行うために、質問紙調査によって得られた各種変数の分布について記述的に明らかにすることを目的とし、各種変数間の関係については、本稿での分析結果をさらに精緻化した上で2変量、多変量の分析を行い、その結果については、別途、関係学会等で報告する予定であるということを付記しておく。

#### ．調査方法

##### 1．調査票作成

調査票の作成に当たっては、先行研究として位置づけることができる三菱総合研究所（2013）

による『地域包括支援センターにおける業務実態や機能のあり方に関する調査研究事業報告書』の内容を分析し、その結果をふまえて調査票案を作成し、調査対象者として想定した地域包括支援センターの社会福祉士2名に対し、プレテストを3回実施し、調査票案の修正を繰り返し行い、調査票としての精度を高めるように努め、最終的に調査に用いる主たる項目を以下に示すとおりとした。

なお、プレテスト協力者は、永富幸美氏（長崎市桜馬場地域包括支援センター社会福祉士）、嶺尚江氏（長崎市戸町・土井首地域包括支援センター社会福祉士）であり、この場を借りて感謝の意を表したい。また、調査票については、参考資料（pp.67-71）を参照されたい。

#### （調査項目）

- 地域包括支援センターの設置主体（問1）
- 職員の配置状況（問2）
- 介護予防プラン数（問3）
- 相談件数（問4）
- 職員研修の状況（問5から問7）
- 定期的な会議やミーティングの状況（問8）
- 広報活動（問9）
- 関係機関等との連携状況（問10から問14）
- 地域ケア会議の状況（問15）
- 啓発活動（問16）
- 業務の状況（問17から問22）
- 地域包括ケアに関する自由記述（問23）
- 職場環境（問24）
- 基本属性（問25）
- 調査結果の送付について（問26、問27）

## 2. 調査対象

調査対象は、全国の地域包括支援センター4,834か所（サブセンター・ブランチを含む）であり、回答者には、回答者の職種の差異から生じる回答の偏りを未然に防ぐ観点から、地域包括支援センターに配置されている保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等のうち、社会福祉士またはそれに準ずる者とした。なお、調査対象とした全国の地域包括支援センターの名称、所在地などについては、厚生労働省や地方自治体等のホームページから検索した。

## 3. 調査方法

調査方法は、自計式の郵送調査であり、調査期間は、2014（平成26）年2月6日（木）に調査票を発送し、2月末日を調査票回収の締め切り日とした。併せて、本調査の周知と円滑な実施を図るため、地域包括支援センターを所管する主管課1,913か所に対しても調査票のサンプルと調査協力依頼文の発送を行った。

この結果、2014（平成26）年4月9日（水）時点で全国1,217件か所の地域包括支援センターから回答を得た（回収率25.2%）。

#### 4．調査実施における倫理的配慮

調査の実施に伴う倫理的配慮として、調査依頼文及び調査票の表紙に回答について厳重に秘密を守って統計処理を行い、センター名及び個人のプライバシーが外部に漏洩することはない旨を記すとともに、エディティング作業、コーディング作業、データ入力作業を通して、調査対象者や調査対象となった地域包括支援センターを特定することができないように必要に応じて、文章のマスキングを行った。

#### 5．集計方法

回収した調査票の集計に当たっては、エディティング作業とコーディング作業に係るガイドラインを作成し、当該ガイドラインに基づき、エディティング作業やコーディング作業を行い、その後、データの入力を行った。なお、エディティング作業からデータ入力までの作業については、非標本誤差を抑制するために、社会調査に関する一定のトレーニングを受けたことがある長崎純心大学人文学部生及び大学院生（延べ309人）が、原則として2人1組によるクロスチェックを行いながら作業することとした。

次に、入力されたデータに対して、ロジカルチェックをはじめ、入力ミスがないかを確認するためのデータクリーニングとその結果に基づくデータの修正を2回行い、無回答が顕著なケースを除く1,206件を分析対象とした。

調査結果の集計には、IBM SPSS Statistics 22を用いて、各種変数の度数分布（回答者数や該当者数）比率、平均等の統計量の算出を行った。

なお、本調査は郵送調査法による自計式の調査のため、質問項目によっては無回答が多く回答の分布に大きな偏りがある質問項目も少なくなく、分析結果に用いられている統計量の解釈については十分注意する必要があるということを指摘しておきたい。

例えば、そのような顕著な例として、「問2」「問3」「問4」において無回答が多かったということをおげることができる。

また、エディティング作業及びコーディング作業を通して質問文のワーディングの問題として、「問15」において選択肢に用いた「定期的」「不定期」という語句の解釈が回答者によって異なることが窺われたため、「問15」の「定期的に開催している」および「不定期であるが開催している」という回答については、「開催している」に再コードして集計を行った。また、「問15」において無回答でありながら、その後の補問に回答していた70件についても「開催している」と再コードして集計を行った。

さらに、選択肢の包括性と排他性の問題として、「問25」の職種で「社会福祉士」と回答しているながらも、「問25」の資格において「社会福祉士」を選択せずに、自由記述として「社会福祉主事としての経験」や「社会福祉士に準ずる者」との記載をしていた者については、「問25」の職種を「社会福祉士みなし」として再コードした。

（集計における語句について）

N.Aとは、No Answerの略語であり、無回答のことである。また、S.Dとは、Standard Deviationの略語であり、標準偏差のことである。

(自由記述について)

「補問15 - 4」「補問15 - 5」「問23」の自由記述の結果については、紙幅の関係上、本稿では割愛していることをお断りしておく。

なお、割愛された「自由記述」の全文については、記載内容に関するプライバシー保護への配慮を十分に行った上で、本センターが公表する『平成25年度事業報告書(仮称)』に収録する予定である。加えて、自由記述については、別途、テキストマイニング(計量テキスト分析)を段階的に行うことによって、その内容について可能な限り客観的に分析、解釈をする予定であり、その第一段階の分析結果については、本所報に収録されているものを参照されたい。

・ 結 果

1. 調査対象者の基本属性(問25)

調査対象者の属性は、表 - 1 に示すとおりであり、平均年齢は38.70歳(S.D = 9.28)、性別は男性が41.1%、女性が58.0%であった。

職種は、回答者を社会福祉士と指定していたため社会福祉士が最も多く83.3%、次いで主任介護支援専門員5.5%、保健師4.1%などの順であった。

最終学歴は、回答が多い順に、大学が75.8%、専門学校が11.4%、短期大学が5.1%であった。

保有する資格については、回答が多い順に、社会福祉士が1,046人、介護支援専門員が729人、介護福祉士が336人であった。

現在の地域包括支援センターにおける平均勤務年数は3.93年(S.D = 2.60)、他の施設や機関における平均勤務年数は、行政関係が2.39年(S.D = 6.45)、福祉関係が6.21年(S.D = 6.19)、医療関係が1.05年(S.D = 2.78)であった。

表 - 1 調査対象者の属性(度数・%または平均値・S.D)

		n=1,206	
		平均値	標準偏差
年齢		38.70	9.28
性別			%
	男性	496	41.1
	女性	699	58.0
	無回答	11	0.9
職種			%
	社会福祉士	1,005	83.3
	主任介護支援専門員	66	5.5
	保健師	49	4.1
	社会福祉士みなし	36	3.0
	その他	36	3.0
	無回答	14	1.2
最終学歴			%
	高校	41	3.4
	専門学校	137	11.4
	短期大学	61	5.1
	大学	914	75.8
	大学院	30	2.5
	その他	3	0.2
	無回答	20	1.7
保有する資格(複数回答)			%
	社会福祉士	1,046	86.7
	精神保健福祉士	191	15.8
	保健師	61	5.1
	看護師	82	6.8
	理学療法士	1	0.1
	作業療法士	0	0.0
	言語聴覚士	1	0.1
	介護支援専門員	729	60.4
	介護福祉士	336	27.9
	訪問介護員	139	11.5
	その他	141	11.7
	無回答	20	1.7
		平均値	標準偏差
現在の施設勤務年数		3.93	2.60
他の施設での勤務年数		平均値	標準偏差
	行政関係	2.39	6.45
	福祉関係	6.21	6.19
	医療関係	1.05	2.78

## 2. 地域包括支援センターの設置主体（問1）

地域包括支援センターの設置主体としては、回答が多い順に「社会福祉法人（社会福祉協議会を除く）」が34.7%、「行政直営」が31.5%、「社会福祉協議会」が15.6%、「医療法人」が11.1%であった（図 - 1）。なお、本調査では、「社会福祉法人（社会福祉協議会を除く）」と「社会福祉協議会」とを分けて測定を行っているが、社会福祉協議会の経営主体は全て社会福祉法人であるということに注意されたい。

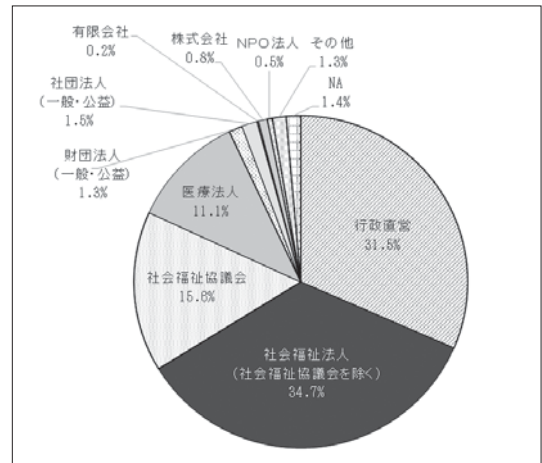


図 - 1 地域包括支援センターの設置主体 (n=1,206)

## 3. 職員の配置状況（問2）<sup>注1</sup>

### （保健師の配置状況）

保健師の職員総数は、0（最小値）から23（最大値）までの範囲にあり、平均値が1.04（S.D = 1.42）であった。また、保健師の配置状況に係るその他の項目については表 - 2 に示すとおりであった。

表 - 2 保健師の配置状況

	職員体制について			職員の役割分担について								
	職員総数	職員数		包括支援業務に従事する職員数			介護予防支援業務に従事する職員数			包括支援業務、介護予防支援業務を兼務する職員数		
		常勤職員数	非常勤職員数	職員数	常勤職員数	非常勤職員数	職員数	常勤職員数	非常勤職員数	職員数	常勤職員数	非常勤職員数
有効回答数	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203
平均値	1.04	0.95	0.07	0.10	0.08	0.01	0.07	0.06	0.02	0.75	0.67	0.03
中央値	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
最頻値	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
標準偏差	1.42	1.31	0.41	0.45	0.40	0.12	0.41	0.36	0.21	1.17	1.08	0.20
最小値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
最大値	23.00	21.00	10.00	6.00	6.00	2.00	6.00	5.00	4.00	23.00	21.00	3.00

### （保健師に準ずる者の配置状況）

保健師に準ずる者の職員総数は、0（最小値）から7（最大値）までの範囲にあり、平均値が0.55（S.D = 0.76）であった。また、保健師に準ずる者の配置状況に係るその他の項目については表 - 3 に示すとおりであった。

表 - 3 保健師に準ずる者の配置状況

	職員体制について			職員の役割分担について								
	職員総数	職員数		包括支援業務に従事する職員数			介護予防支援業務に従事する職員数			包括支援業務、介護予防支援業務を兼務する職員数		
		常勤職員数	非常勤職員数	職員数	常勤職員数	非常勤職員数	職員数	常勤職員数	非常勤職員数	職員数	常勤職員数	非常勤職員数
有効回答数	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203
平均値	0.55	0.45	0.08	0.03	0.02	0.01	0.05	0.02	0.02	0.39	0.35	0.03
中央値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
最頻値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
標準偏差	0.76	0.66	0.45	0.22	0.16	0.15	0.30	0.19	0.23	0.65	0.60	0.20
最小値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
最大値	7.00	6.00	10.00	3.00	2.00	3.00	5.00	4.00	5.00	6.00	5.00	2.00

注1 各職種の配置状況における最小値である0については、「準ずる者」が配置されているために生じている場合、サブセンターやブランチを調査対象にしているために生じている場合があるということに注意されたい。



(社会福祉士の配置状況)

社会福祉士の職員総数は、0 (最小値) から11 (最大値) までの範囲にあり、平均値が1.49 (S.D = 1.16) であった。また、社会福祉士の配置状況に係るその他の項目については表 - 4 に示すとおりであった。

表 - 4 社会福祉士の配置状況

	職員体制について			職員の役割分担について								
	職員総数	常勤職員数	非常勤職員数	包括支援業務に従事する職員数			介護予防支援業務に従事する職員数			包括支援業務、介護予防支援業務を兼務する職員数		
				職員数	常勤職員数	非常勤職員数	職員数	常勤職員数	非常勤職員数	職員数	常勤職員数	非常勤職員数
有効回答数	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203
平均値	1.49	1.33	0.12	0.15	0.13	0.02	0.08	0.05	0.03	1.05	0.95	0.06
中央値	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	0.00
最頻値	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	0.00
標準偏差	1.16	1.09	0.47	0.51	0.45	0.15	0.38	0.32	0.18	1.10	1.05	0.35
最小値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
最大値	11.00	11.00	7.00	5.00	5.00	3.00	5.00	5.00	2.00	11.00	11.00	7.00

(社会福祉士に準ずる者の配置状況)

社会福祉士に準ずる者の職員総数は、0 (最小値) から5 (最大値) までの範囲にあり、平均値が0.09 (S.D = 0.36) であった。また、社会福祉士に準ずる者の配置状況に係るその他の項目については表 - 5 に示すとおりであった。

表 - 5 社会福祉士に準ずる者の配置状況

	職員体制について			職員の役割分担について								
	職員総数	常勤職員数	非常勤職員数	包括支援業務に従事する職員数			介護予防支援業務に従事する職員数			包括支援業務、介護予防支援業務を兼務する職員数		
				職員数	常勤職員数	非常勤職員数	職員数	常勤職員数	非常勤職員数	職員数	常勤職員数	非常勤職員数
有効回答数	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203
平均値	0.09	0.07	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.06	0.05	0.00
中央値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
最頻値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
標準偏差	0.36	0.30	0.10	0.13	0.12	0.04	0.07	0.06	0.04	0.31	0.23	0.08
最小値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
最大値	5.00	2.00	2.00	2.00	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	5.00	2.00	2.00

(主任介護支援専門員の配置状況)

主任介護支援専門員の職員総数は、0 (最小値) から20 (最大値) までの範囲にあり、平均値が1.22 (S.D = 0.99) であった。また、主任介護支援専門員の配置状況に係るその他の項目については表 - 6 に示すとおりであった。

表 - 6 主任介護支援専門員の配置状況

	職員体制について			職員の役割分担について								
	職員総数	常勤職員数	非常勤職員数	包括支援業務に従事する職員数			介護予防支援業務に従事する職員数			包括支援業務、介護予防支援業務を兼務する職員数		
				職員数	常勤職員数	非常勤職員数	職員数	常勤職員数	非常勤職員数	職員数	常勤職員数	非常勤職員数
有効回答数	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203
平均値	1.22	1.08	0.08	0.10	0.09	0.01	0.04	0.03	0.01	0.93	0.82	0.06
中央値	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	0.00
最頻値	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	0.00
標準偏差	0.99	0.75	0.68	0.41	0.35	0.21	0.24	0.21	0.10	0.97	0.77	0.63
最小値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
最大値	20.00	7.00	20.00	7.00	4.00	7.00	4.00	4.00	2.00	20.00	7.00	20.00

(主任介護支援専門員に準ずる者の配置状況)

主任介護支援専門員に準ずる者の職員総数は、0 (最小値) から6 (最大値) までの範囲にあり、平均値が0.06 (S.D = 0.37) であった。また、主任介護支援専門員に準ずる者の配置状況に係るその他の項目については表 - 7 に示すとおりであった。

表 - 7 主任介護支援専門員に準ずる者の配置状況

	職員体制について			職員の役割分担について								
				包括支援業務に従事する職員数			介護予防支援業務に従事する職員数			包括支援業務、介護予防支援業務を兼務する職員数		
	職員総数	常勤職員数	非常勤職員数	職員数	常勤職員数	非常勤職員数	職員数	常勤職員数	非常勤職員数	職員数	常勤職員数	非常勤職員数
有効回答数	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203
平均値	0.06	0.04	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	0.04	0.02	0.01
中央値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
最頻値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
標準偏差	0.37	0.27	0.13	0.11	0.09	0.06	0.18	0.18	0.03	0.29	0.17	0.08
最小値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
最大値	6.00	6.00	3.00	2.00	2.00	2.00	6.00	6.00	1.00	6.00	2.00	1.00

(介護支援専門員(介護予防支援事業に従事している者)の配置状況)

介護支援専門員(介護予防支援事業に従事している者)の職員総数は、0(最小値)から28(最大値)までの範囲にあり、平均値が1.70(S.D=2.61)であった。また、介護支援専門員(介護予防支援事業に従事している者)の配置状況に係るその他の項目については表 - 8 に示すとおりであった。

表 - 8 介護支援専門員(介護予防支援事業に従事している者)の配置状況

	職員体制について					職員の役割分担について				
	職員総数	専任		兼任		職員数	専任		兼任	
		常勤職員数	非常勤職員数	常勤職員数	非常勤職員数		常勤職員数	非常勤職員数	常勤職員数	非常勤職員数
有効回答数	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203
平均値	1.70	0.77	0.61	0.25	0.04	1.33	0.59	0.51	0.20	0.03
中央値	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
最頻値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
標準偏差	2.61	1.62	1.82	0.92	0.30	2.25	1.39	1.60	0.85	0.26
最小値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
最大値	28.00	22.00	28.00	10.00	4.00	25.00	15.00	22.00	10.00	5.00

(事務職員の配置状況)

事務職員の職員総数は、0(最小値)から16(最大値)までの範囲にあり、平均値が0.58(S.D=1.09)であった。また、事務職員の配置状況に係るその他の項目については表 - 9 に示すとおりであった。

表 - 9 事務職員の配置状況

	職員体制について				
	職員総数	専任		兼任	
		常勤職員数	非常勤職員数	常勤職員数	非常勤職員数
有効回答数	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203
平均値	0.58	0.25	0.17	0.11	0.03
中央値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
最頻値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
標準偏差	1.09	0.67	0.55	0.42	0.19
最小値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
最大値	16.00	10.00	10.00	5.00	2.00

(センター長の配置状況)

センター長の職員総数は、0(最小値)から4(最大値)までの範囲にあり、平均値が0.79(S.D=0.42)であった。また、センター長の配置状況に係るその他の項目については表 - 10 に示すとおりであった。

表 - 10 センター長の配置状況

	職員体制について			職員の役割分担について								
	職員総数	常勤職員数	非常勤職員数	包括支援業務に従事する職員数			介護予防支援業務に従事する職員数			包括支援業務、介護予防支援業務を兼務する職員数		
				職員数	常勤職員数	非常勤職員数	職員数	常勤職員数	非常勤職員数	職員数	常勤職員数	非常勤職員数
有効回答数	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203
平均値	0.79	0.73	0.02	0.07	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.33	0.31	0.00
中央値	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
最頻値	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
標準偏差	0.42	0.44	0.14	0.25	0.24	0.04	0.06	0.06	0.00	0.48	0.46	0.04
最小値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
最大値	4.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	4.00	1.00	1.00

(その他の職員の配置状況)

その他の職員の職員総数は、0 (最小値) から 8 (最大値) までの範囲にあり、平均値が0.20 (S.D = 0.74) であった。また、その他の職員の配置状況に係るその他の項目については表 - 11 に示すとおりであった。

表 - 11 その他の職員の配置状況

	職員体制について			職員の役割分担について								
	職員総数	常勤職員数	非常勤職員数	包括支援業務に従事する職員数			介護予防支援業務に従事する職員数			包括支援業務、介護予防支援業務を兼務する職員数		
				職員数	常勤職員数	非常勤職員数	職員数	常勤職員数	非常勤職員数	職員数	常勤職員数	非常勤職員数
有効回答数	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203
平均値	0.20	0.11	0.09	0.03	0.01	0.01	0.04	0.01	0.03	0.04	0.03	0.01
中央値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
最頻値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
標準偏差	0.74	0.48	0.48	0.23	0.12	0.19	0.31	0.15	0.24	0.31	0.24	0.17
最小値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
最大値	8.00	6.00	6.00	4.00	2.00	4.00	5.00	3.00	4.00	5.00	4.00	4.00

4. 介護予防プラン数 (問3)

介護予防プランの延べ総数は、0 (最小値) から41,879 (最大値) までの範囲にあり、平均値が2,279.59 (S.D = 2,614.00) であった。また、そのうち延べ委託数は、0 (最小値) から17,970 (最大値) までの範囲にあり、平均値が893.01 (S.D = 1,290.13) であった。なお、介護予防プランに係るその他の項目については表 - 12に示すとおりであった。

表 - 12 介護予防プランの延べ総数とそのうちの延べ委託数

	介護予防ケアプラン延べ総数	介護予防ケアプラン延べ委託数
有効回答数	1,109	1,101
平均値	2,279.59	893.01
中央値	1,680.00	469.00
最頻値	0.00	0.00
標準偏差	2,614.00	1,290.13
最小値	0.00	0.00
最大値	41,879.00	17,970.00

5. 相談件数 (問4)

総合相談支援業務に関する相談件数は、0 (最小値) から33,090 (最大値) までの範囲にあり、平均値が1,485.00 (S.D = 2,220.55) であった。また、その他の業務に関する相談件数に係る項目については表 - 13に示すとおりであった。

なお、各業務ごとの相談件数及び総計の有効回答数には差異があり、表 - 13における五つの業務に係る相談件数とその総計は一致していないことをあらかじめお断りしておく。

表 - 13 平成24年度の相談内容別相談件数等

	総合相談支援業務に関すること	権利擁護業務に関すること	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務に関すること	介護予防ケアマネジメント業務に関すること	指定介護予防支援に関すること	相談件数の総計
有効回答数	1,017	1,017	890	843	798	1,084
平均値	1,485.00	95.58	261.69	479.78	1,250.37	3,069.33
中央値	861.00	36.00	74.50	120.00	436.50	1,786.00
最頻値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
標準偏差	2,220.55	212.13	1,057.95	1,275.08	2,013.67	4,242.98
最小値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
最大値	33,090.00	3,461.00	25,263.00	14,196.00	22,692.00	45,070.00



## 6. 職員研修の状況（問5から問7）

### （研修機会の確保）

地域包括支援センターで働く職員の資質向上のために外部講師を招いた研修機会の確保状況としては、回答が多い順に「確保されていない」が34.2%、「年2回程度」が11.5%、「年1回程度」が11.2%であった（図 - 2）。

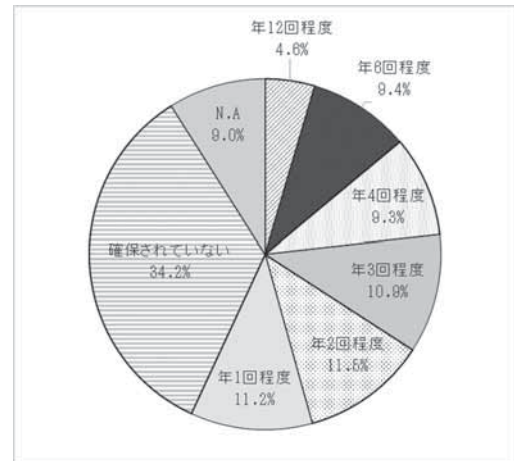


図 - 2 外部講師を招いた研修機会の確保 (n=1,206)

### （職務としての参加した研修会）

職務として参加した研修会では、参加の程度を測定する選択肢である「年12回程度」から「年1回程度」までの6つを合わせて見た結果（図 - 3）

「都道府県主催の研修会」「市区町村主催の研修会」が60%を超えていた。一方、「国主催の研修会」「民間の企業による研修会」「民間の教育団体による研修会」については「参加していない」の割合が60%を超えていた。

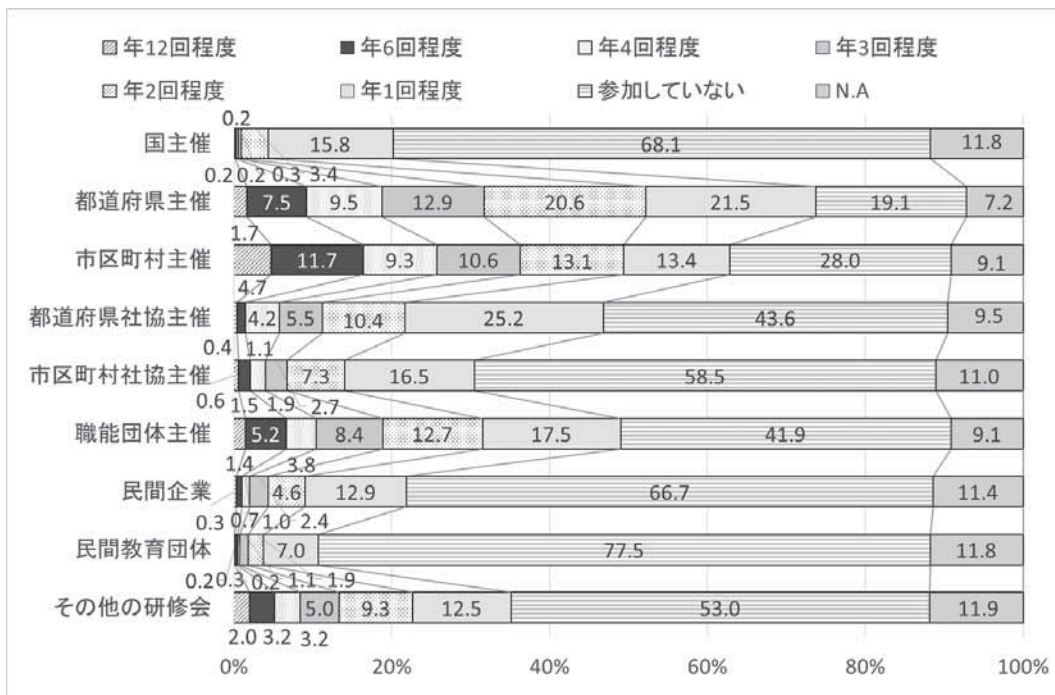


図 - 3 職務として参加した研修会の参加回数 (n=1,206)

### （職務以外で参加した研修会）

職務以外で参加した研修会については、全般的に参加の割合が低く、参加の程度を測定する選択肢である「年12回程度」から「年1回程度」までの六つを合わせて見た結果（図 - 4）最も参加の程度が高かったのは、「職能団体主催の研修会」の37.2%であった。一方、「国主催の研修会」「市区町村社会福祉協議会主催の研修会」については「参加していない」の割合が80%を超えていた。

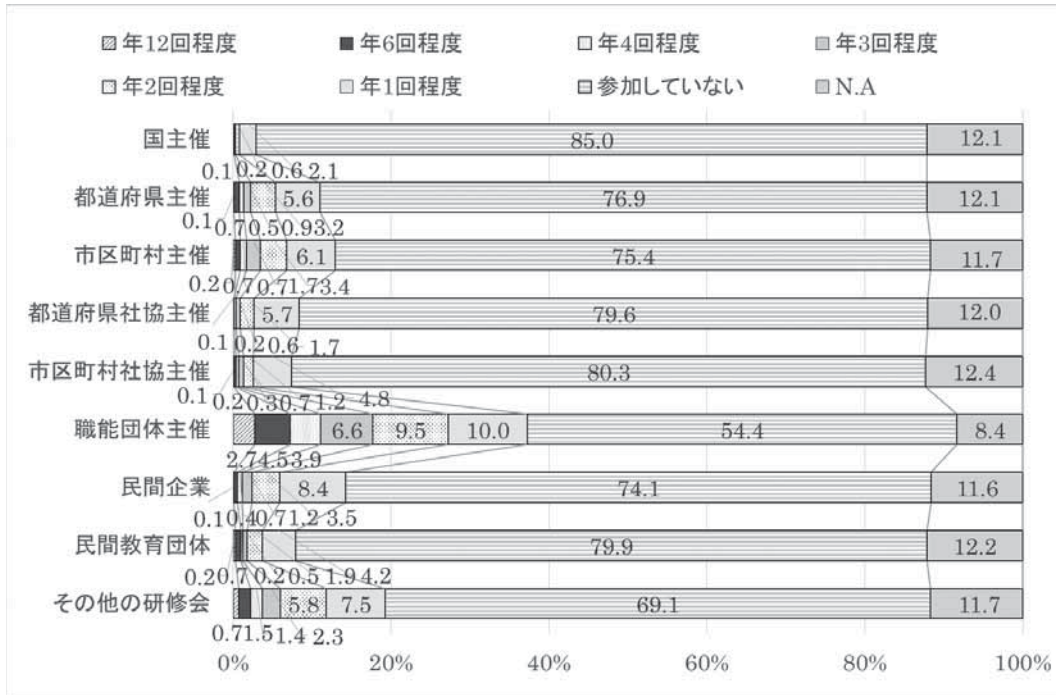


図 - 4 職務以外で参加した研修会の参加回数 (n=1,206)

7. 定期的な会議やミーティングの状況 (問8)

三職種 (保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員) が連携するために行っている定期的な会議やミーティング (朝礼、申し送りなどを除く) の実施頻度をみると、回答が多い順に「月1回程度」が37.1%、「実施していない」が17.2%、「月2回程度」が14.8%であった (図 - 5)。

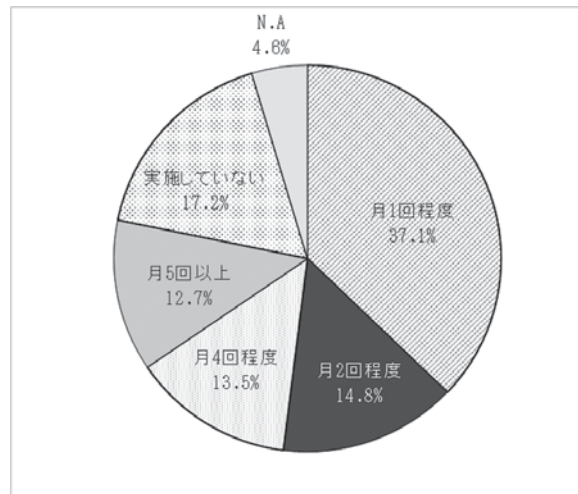


図 - 5 三職種での定期的な会議やミーティング実施頻度 (n=1,206)

8. 広報活動 (問9)

地域包括支援センターが実施している地域住民向けの広報活動の効果について測定した結果

(図 - 6) 「非常に効果がある」と「効果がある」を合わせた指摘率が60%を超えていたのは、「センターの概要を紹介した広報パンフレットの配布をしている」「自治会や老人クラブなどでセンターの活動を説明している」「センター主催の教室やイベントなどの開催をしている」であった。一方、「非常に効果がある」と「効果がある」を合わせた指摘率が最も低かったのは、「センターのホームページの更新による情報発信をしている」の17.0%であった。

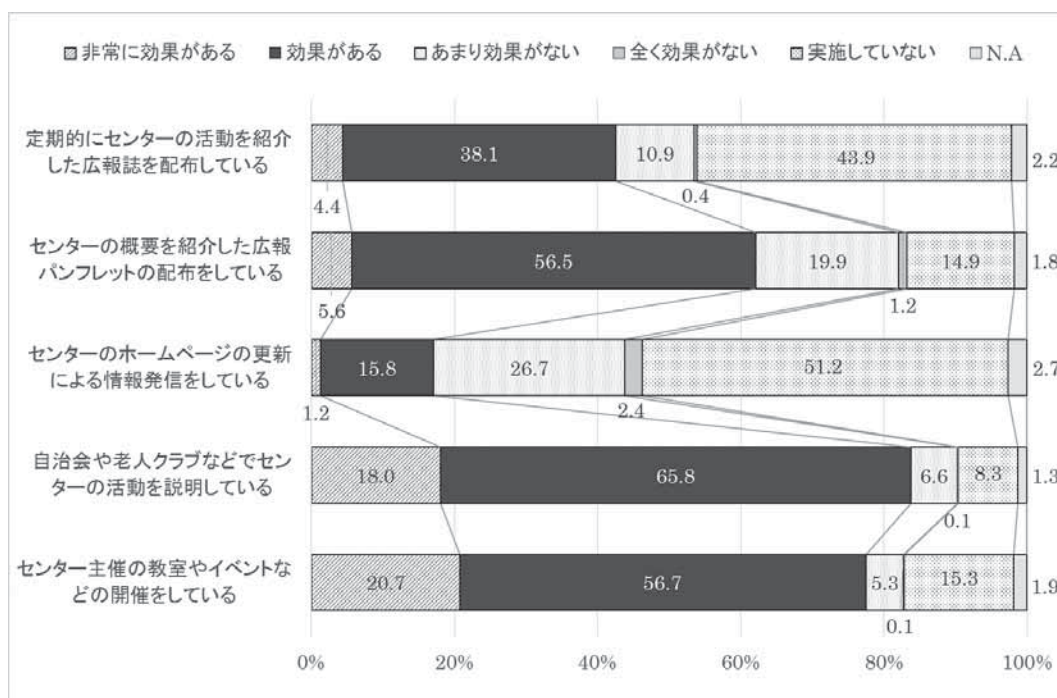


図 - 6 地域住民向けの広報活動の効果 (n=1,206)

## 9. 関係機関等との連携状況 (問10から問14)

各業務別に関係機関等との連携状況について把握するために、以下の手続きにそって分析を行った。

回答者が当該業務を主たる業務としているか、していないかについて測定を行った。

主たる業務としている場合は、24項目からなる関係機関等の連携状況について、「していない」、「年1回程度」、「年2回程度」、「月1回程度」、「月2回程度」、「月4回程度」、「月5回以上」の7つの選択肢を用いての測定を行った。

上記の分析結果を踏まえて、各関係機関等の連携状況について、「していない」に0点、「年1回程度」に1点、「年2回程度」に2点、「月1回程度」に3点、「月2回程度」に4点、「月4回程度」に5点、「月5回以上」に6点を付与し、平均値を算出した。

### (総合相談支援業務)

総合相談支援業務が調査対象者 (n = 1,206) にとって主たる業務であるか否かについて測定した結果、「主たる業務である」と回答した者は89.0%、「主たる業務ではない」と回答した者は8.8%、無回答は2.2%であった (図表省略)。

次に、総合相談支援業務が「主たる業務である」と答えた調査対象者に対して、総合相談支援業務における各関係機関等との連携状況を測定した結果 (図 - 7 - 1)、「年1回程度」から「月5回以上」まで何らかの形で連携を行ったという指摘率の合計が多い順に「民生委員・児童委員」が98.0%、「居宅介護支援事業者」が97.8%、「病院」が97.7%、「市区町村」が96.3%、「社会福祉協議会」が94.3%であった。

また、総合相談支援業務における各関係機関等との連携状況の平均値を算出し、平均値が高い順に関係機関等を見た結果 (図 - 7 - 2) 平均値が3.0点以上の関係機関等は、平均値が高い順に、「居宅介護支援事業者」「市区町村」「病院」「民生委員・児童委員」「訪問介護事業者」「社会福祉協議会」「他の地域包括支援センター」「介護保険施設」「福祉事務所」「診療所」であった。



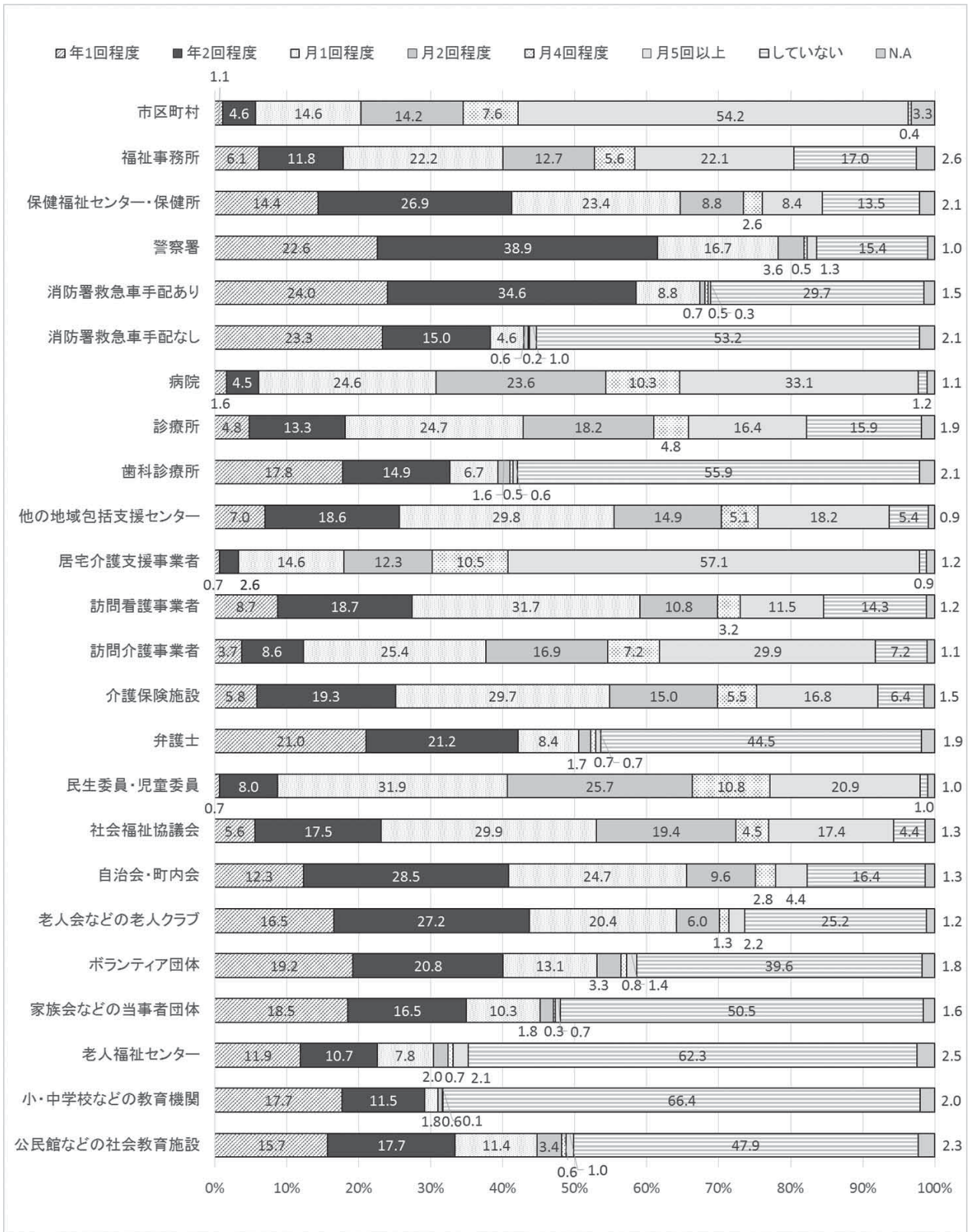


図 - 7 - 1 総合相談支援業務における各関係機関等との連携状況 (n=1,073)

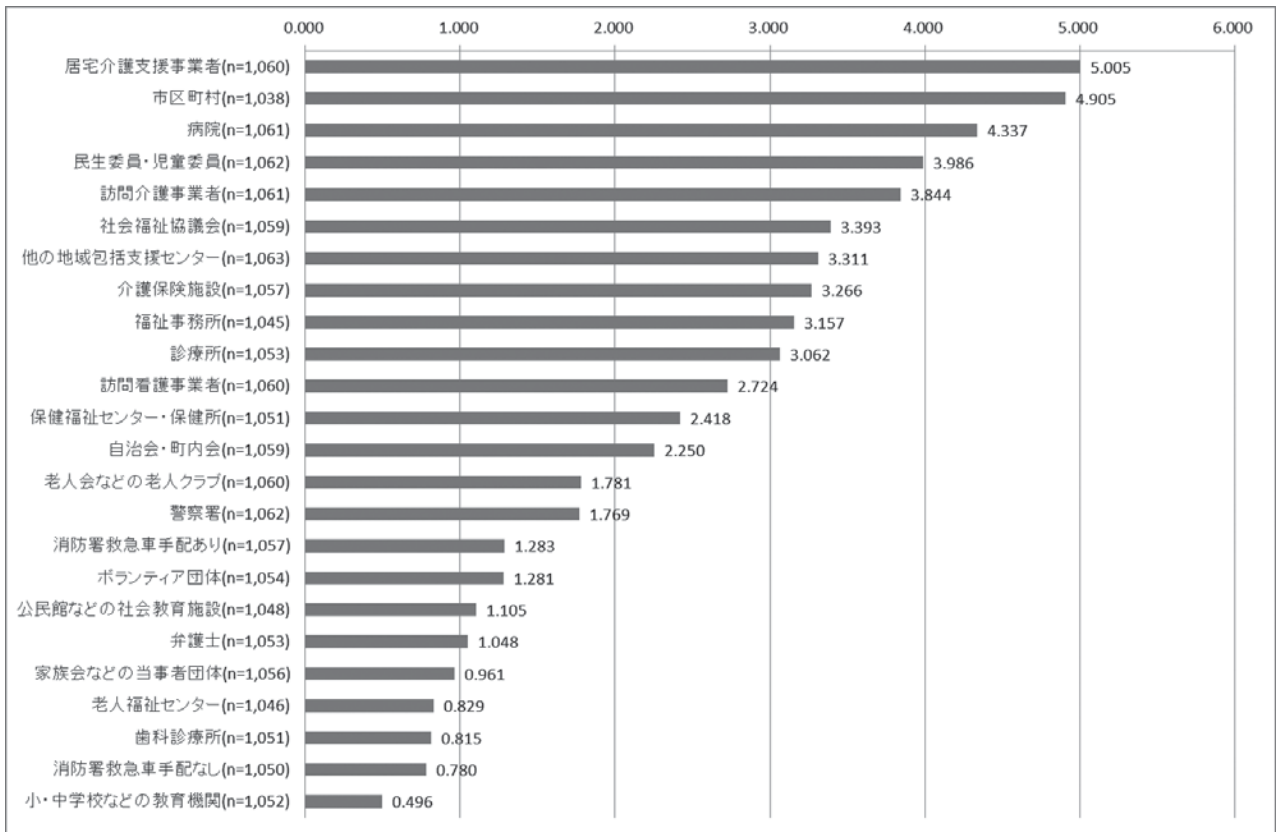


図 - 7 - 2 総合相談支援業務における各関係機関等との連携状況（平均値）

（権利擁護業務）

権利擁護業務が調査対象者（n=1,206）にとって主たる業務であるか否かについて測定した結果、「主たる業務である」と答えた者は87.1%、「主たる業務ではない」と回答した者は9.3%、無回答は3.6%であった（図表省略）。

次に、権利擁護業務が「主たる業務である」と回答した調査対象者に対して、権利擁護業務における各関係機関との連携状況について測定した結果（図 - 8 - 1）、「年1回程度」から「月5回以上」まで何らかの形で連携を行ったという指摘率の合計が多い順に「市区町村」が94.9%、「居宅介護支援事業者」が92.7%、「民生委員・児童委員」が88.6%、「病院」が84.6%、「社会福祉協議会」が78.5%であった。

また、権利擁護業務における各関係機関等との連携状況の平均値を算出し、平均値が高い順に各関係機関等を見た結果（図 - 8 - 2）平均値が3.0点以上の関係機関等は、平均値が高い順に、「市区町村」「居宅介護支援事業者」であった。



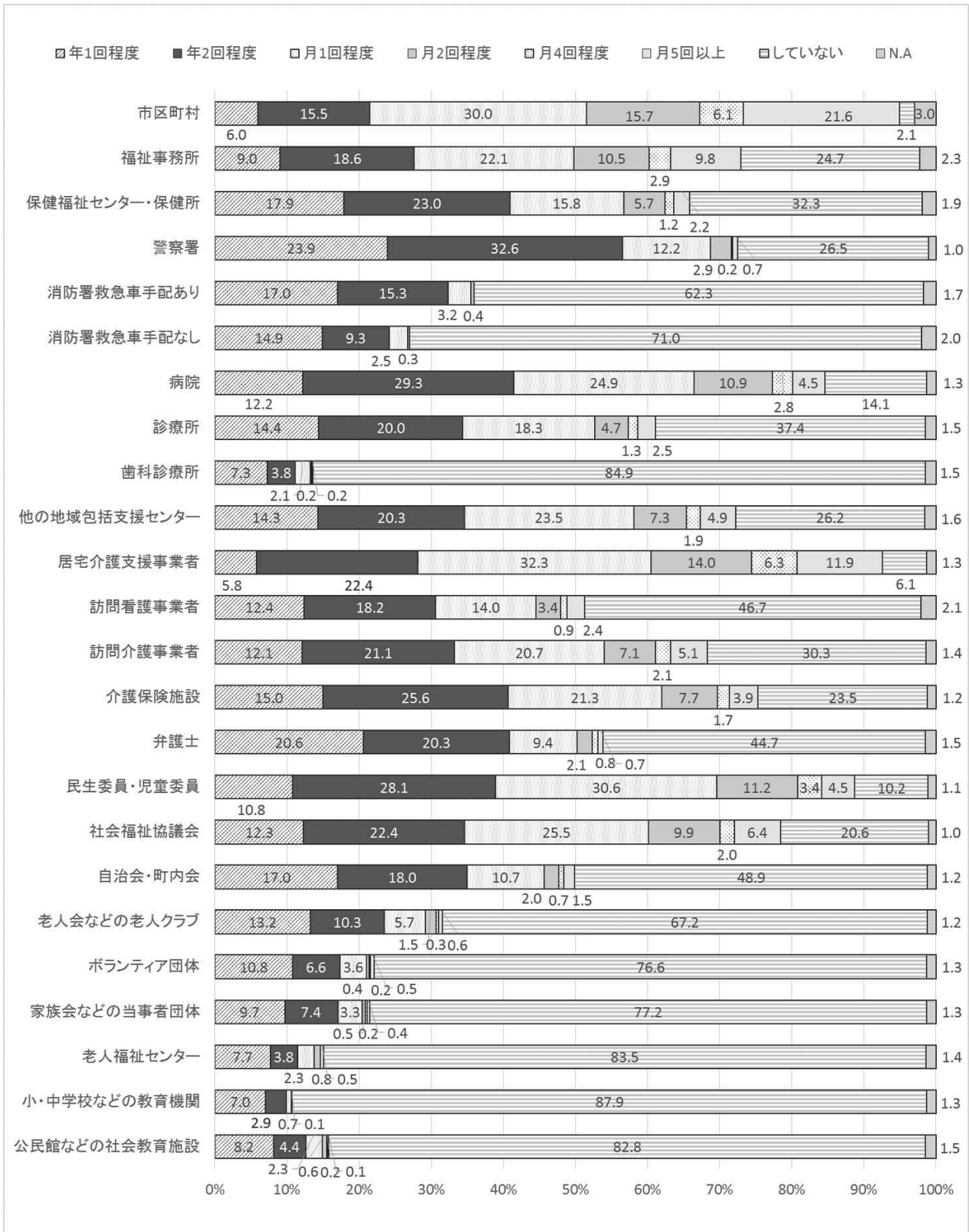


図 - 8 - 1 権利擁護業務における各関係機関との連携状況 (n=1,051)

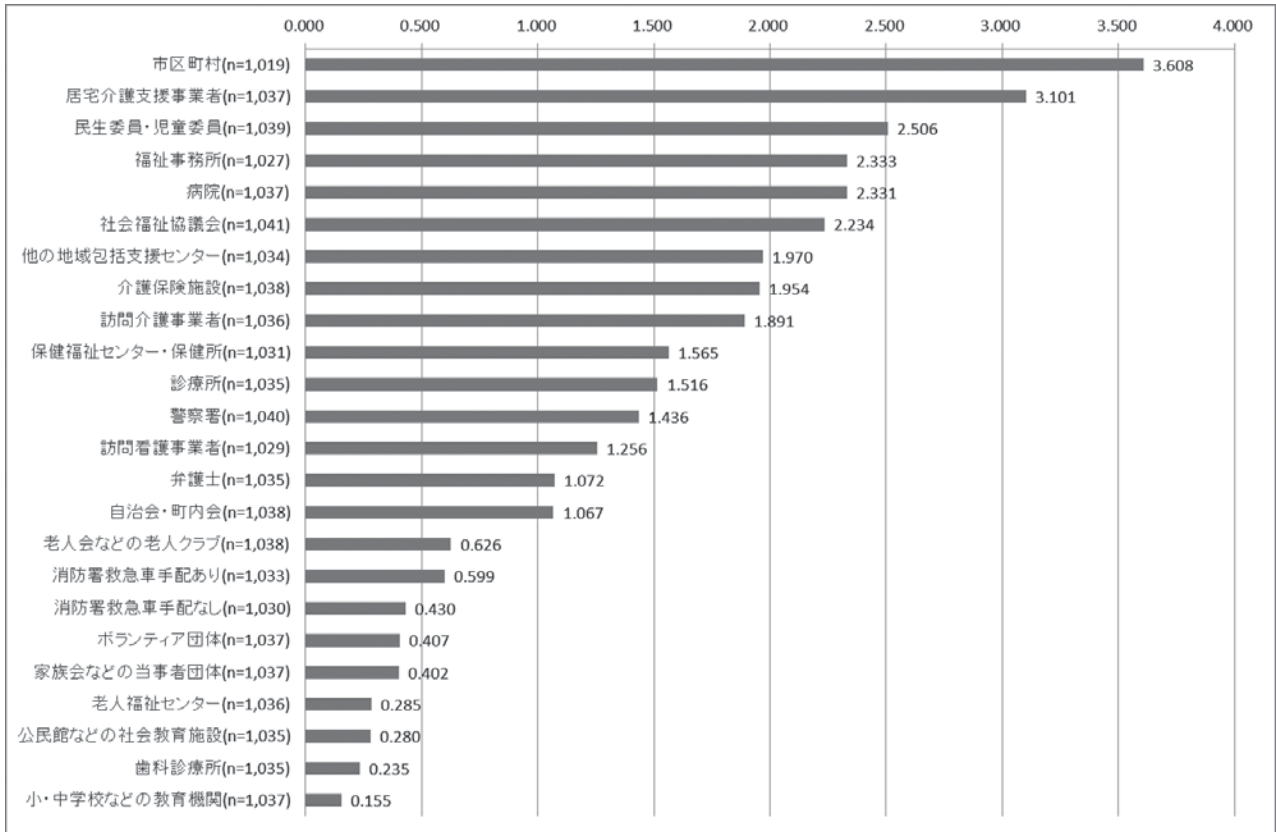


図 - 8 - 2 権利擁護業務における各関係機関との連携状況（平均値）

（包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）

包括的・継続的ケアマネジメント支援業務が調査対象者（n=1,206）にとって主たる業務であるか否かについて測定した結果、「主たる業務である」と答えた者は36.9%、「主たる業務ではない」と回答した者は54.3%、無回答は8.8%であった（図表省略）。

次に、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務が「主たる業務である」と回答した者に対して、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務における各関係機関との連携状況について測定した結果（図 - 9 - 1）「年1回程度」から「月5回以上」まで何らかの形で連携を行ったという指摘率の合計が多い順に「居宅介護支援事業者」が95.8%、「市区町村」が92.3%、「民生委員・児童委員」が85.8%、「病院」が85.2%、「訪問介護事業者」が78.8%であった。

また、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務における各関係機関等との連携状況の平均値を算出し、平均値が高い順に関係機関等を見た結果（図 - 9 - 2）平均値が3.0点以上の関係機関等は、平均値が高い順に、「居宅介護支援事業者」「市区町村」であった。

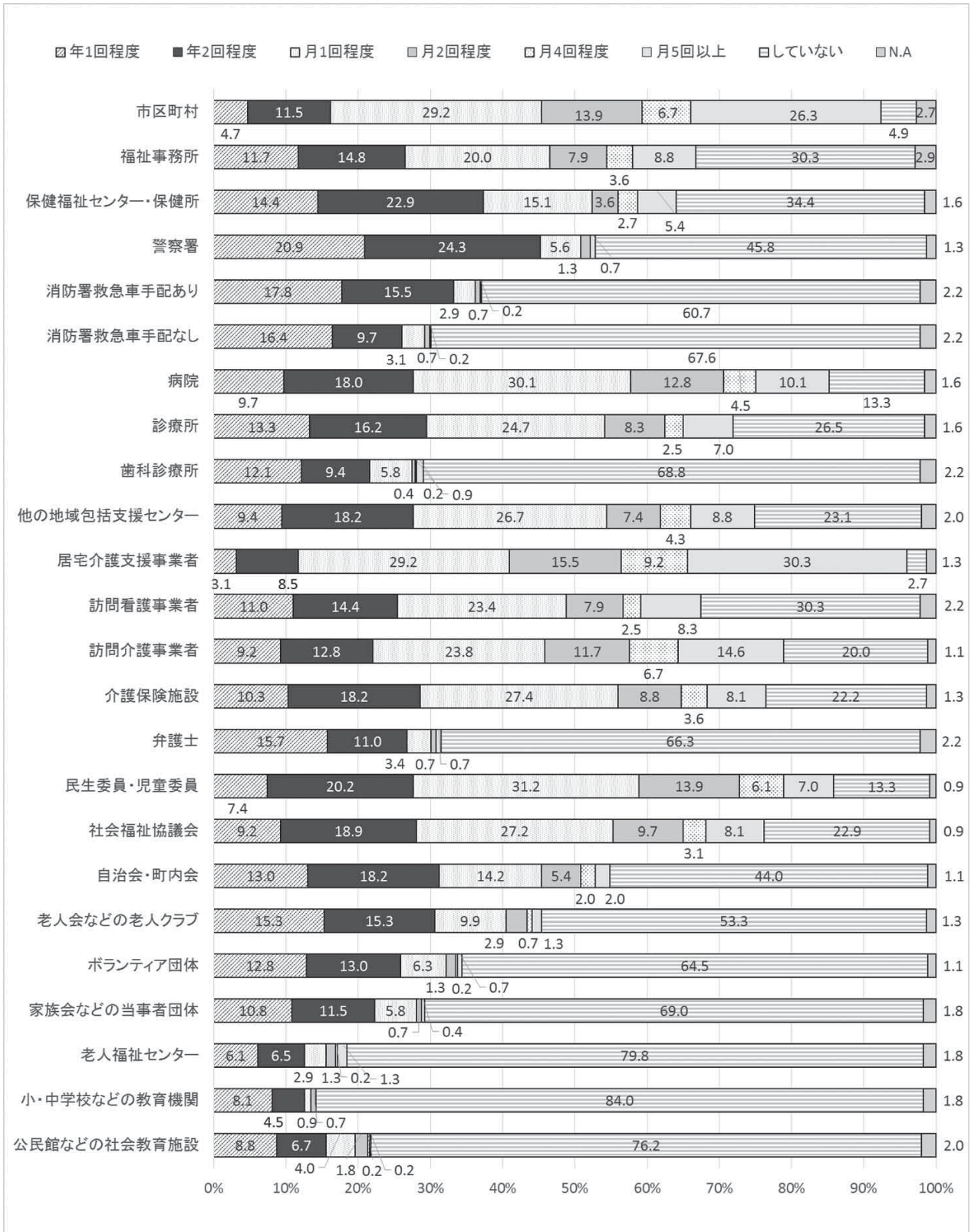


図 - 9 - 1 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務における各関係機関との連携状況 (n=445)

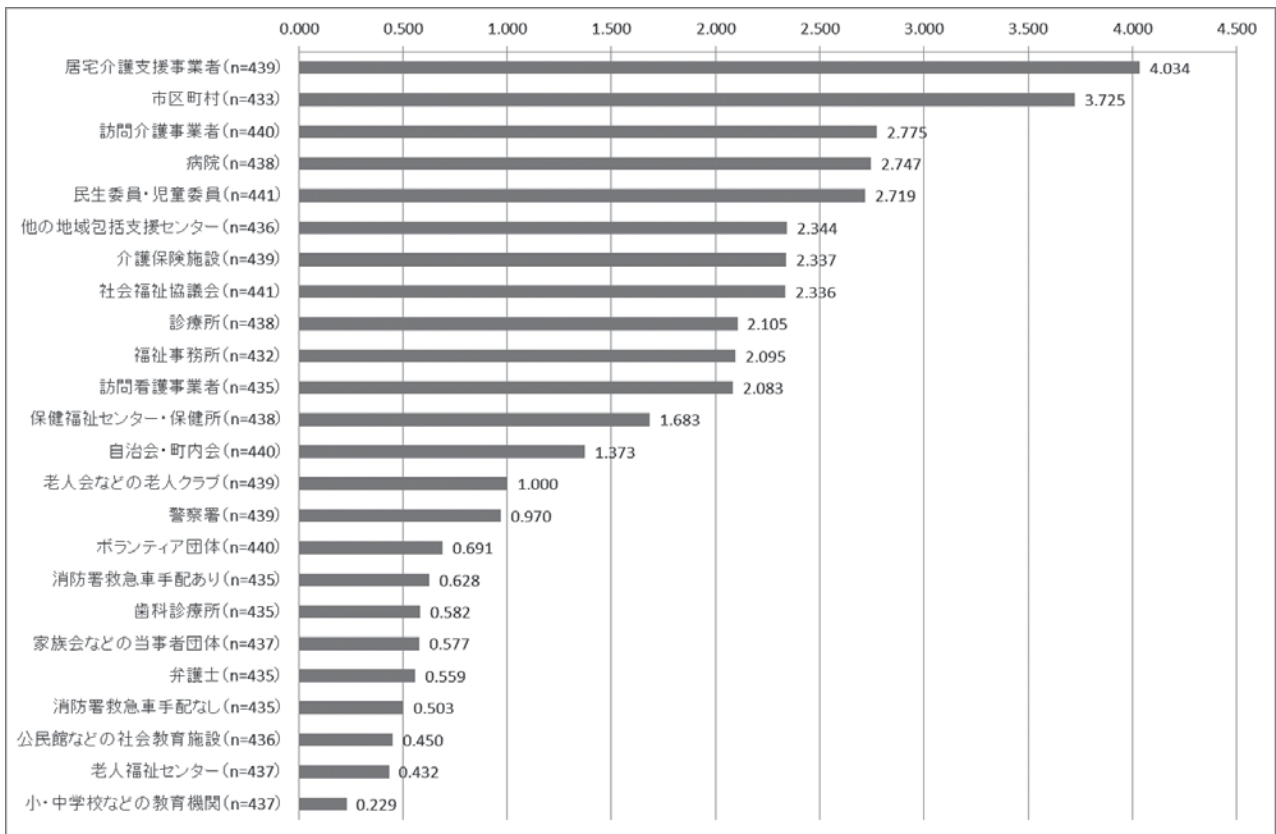


図 - 9 - 2 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務における各関係機関との連携状況（平均値）

（介護予防ケアマネジメント業務）

介護予防ケアマネジメント業務が調査対象者（n=1,206）にとって主たる業務であるか否かについて測定した結果、「主たる業務である」と答えた者は35.0%、「主たる業務ではない」と回答した者は55.7%、無回答は9.3%であった（図表省略）。

次に、介護予防ケアマネジメント業務が「主たる業務である」と答えた者に対して、介護予防ケアマネジメント業務における各関係機関との連携状況について測定した結果、「年1回程度」から「月5回以上」まで何らかの形で連携を行ったという指摘率の合計が多い順に「市区町村」が92.1%、「病院」が76.2%、「居宅介護支援事業者」が73.5%、「民生委員・児童委員」が68.3%、「訪問介護事業者」が66.2%であった（図 - 10 - 1）。

また、介護予防ケアマネジメント業務における各関係機関等との連携状況の平均値を算出し、平均値が高い順に関係機関等を見た結果（図 - 10 - 2）、平均値が3.0点以上の関係機関等は、平均値が高い順に、「市区町村」「居宅介護支援事業者」であった。



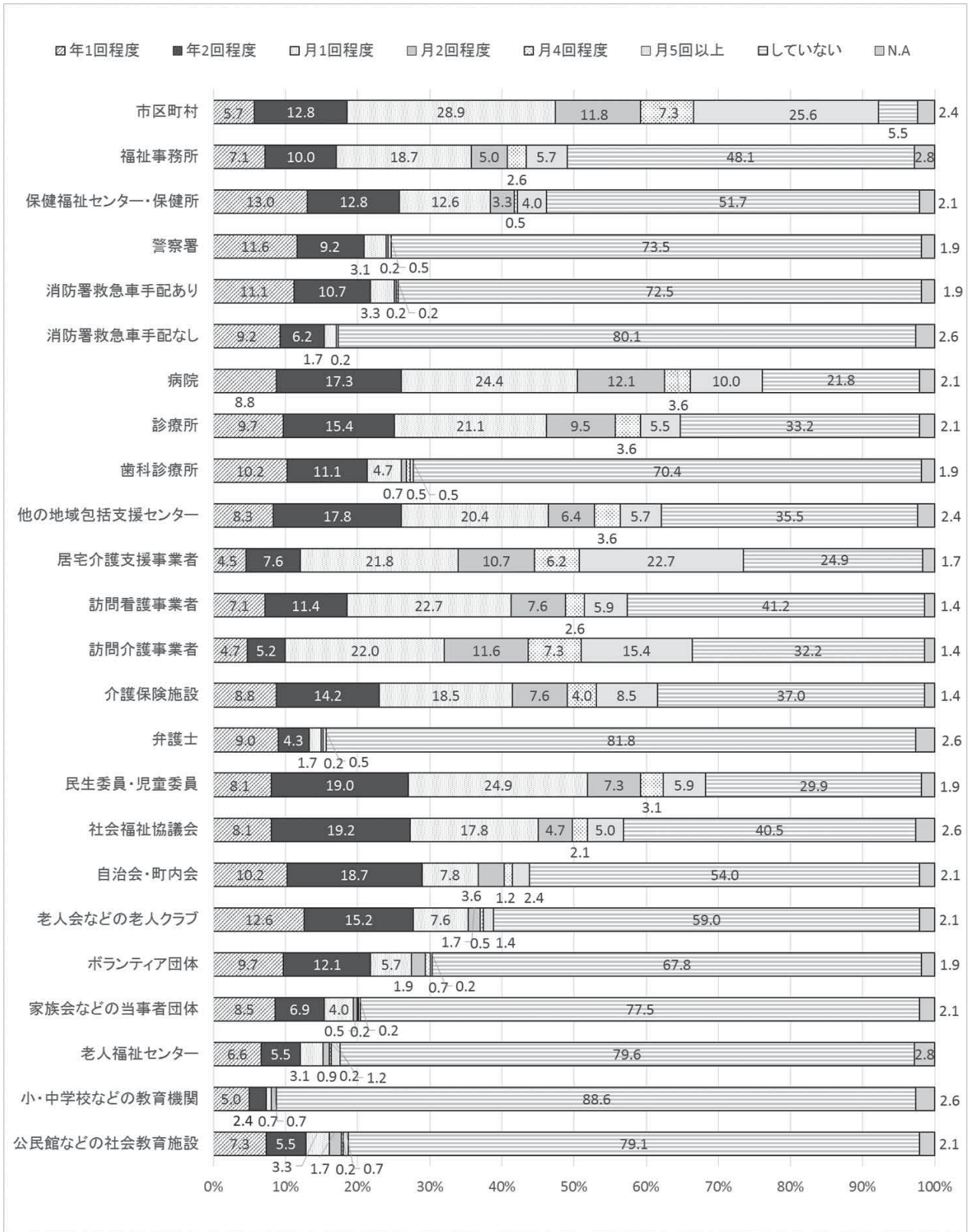


図 - 10 - 1 介護予防ケアマネジメント業務における各関係機関との連携状況 (n=422)



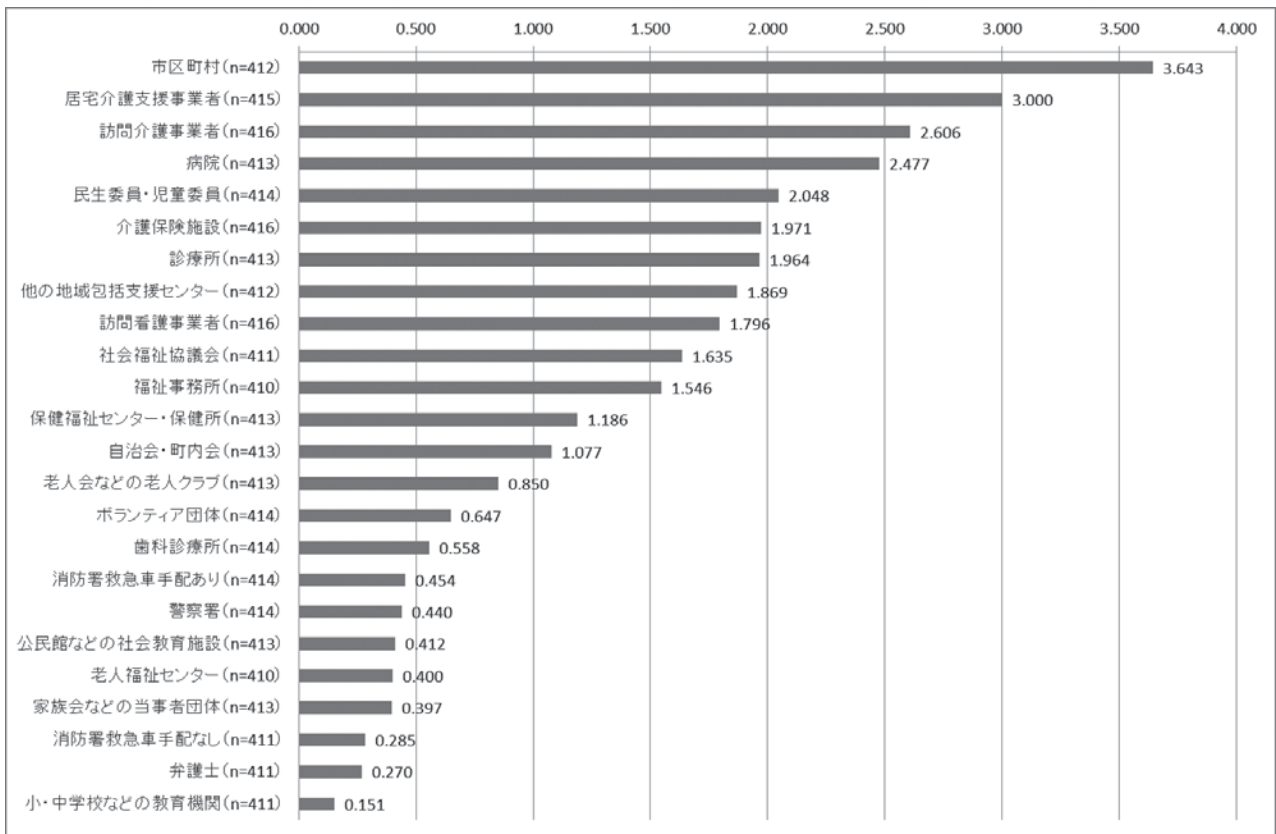


図 - 10 - 2 介護予防ケアマネジメント業務における各関係機関との連携状況（平均値）

（指定介護予防支援）

指定介護予防支援が調査対象者（n=1,206）にとって、主たる業務であるか否かについて測定した結果、「主たる業務である」と答えた者は50.7%、「主たる業務ではない」と回答した者は40.2%、無回答は9.0%であった（図表省略）。

次に、指定介護予防支援が「主たる業務である」と答えた者に対して、指定介護予防支援における各関係機関との連携状況について測定した結果（図 - 11 - 1）、「年1回程度」から「月5回以上」まで何らかの形で連携を行ったという指摘率の合計が多い順に「居宅介護支援事業者」が93.0%、「訪問介護事業者」が92.8%、「市区町村」が90.8%、「病院」が90.6%、「民生委員・児童委員」が82.8%であった。

また、指定介護予防支援における各関係機関等との連携状況の平均値を算出し、平均値が高い順に関係機関等を見た結果（図 - 11 - 2）平均値が3.0点以上の関係機関等は、平均値が高い順に、「訪問介護事業者」「居宅介護支援事業者」「市区町村」「病院」であった。

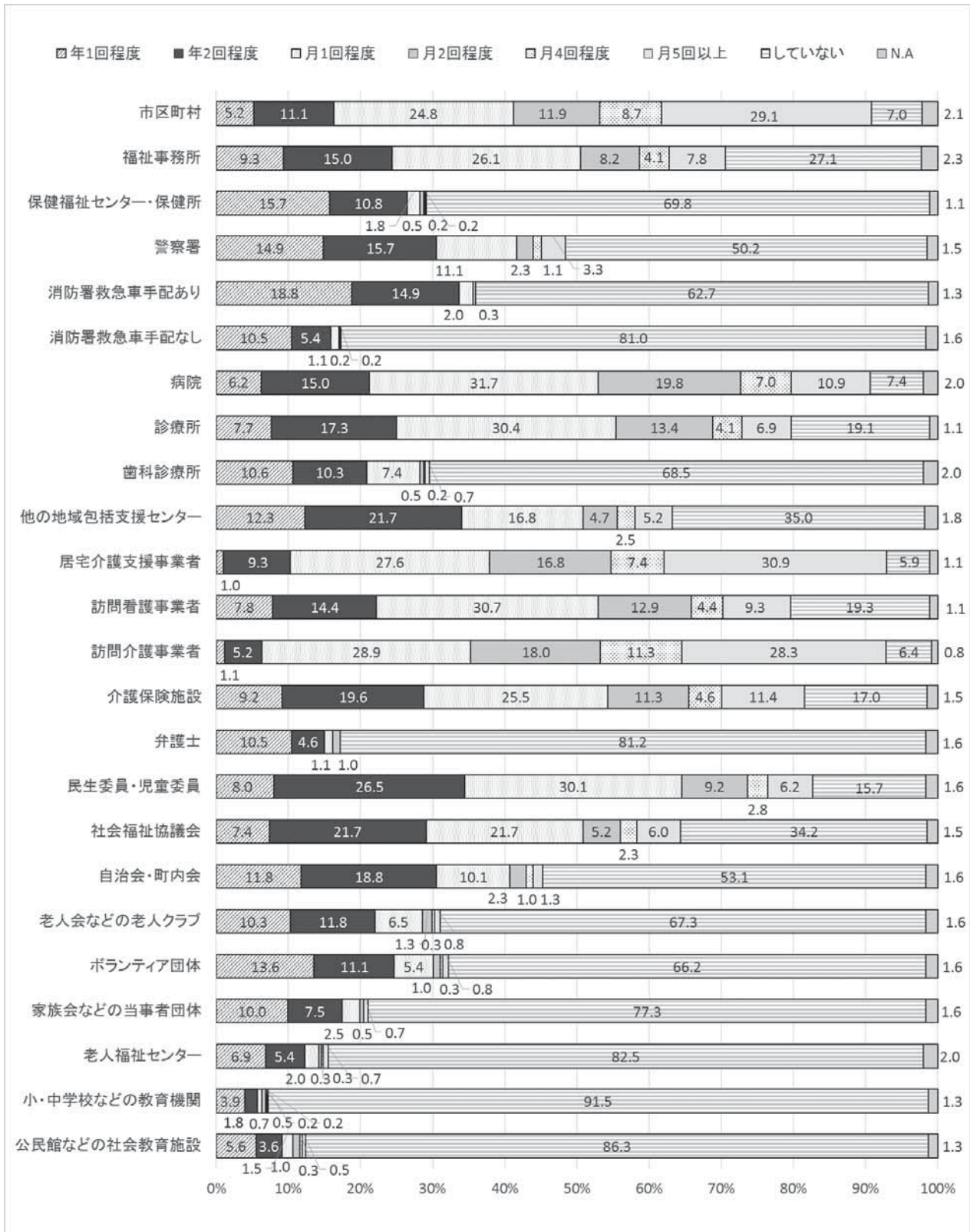


図 - 11 - 1 指定介護予防支援における各関係機関との連携状況 (n=612)

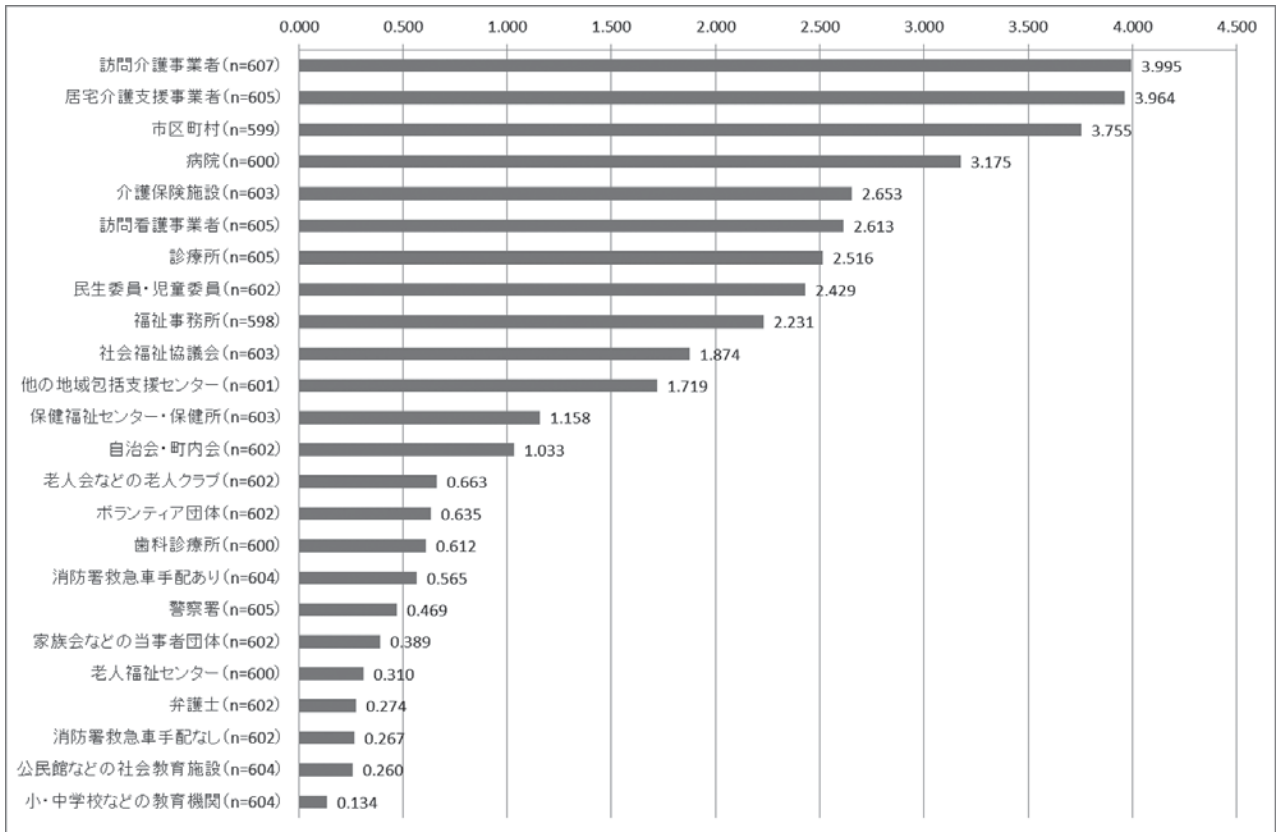


図 - 11 - 2 指定介護予防支援における各関係機関との連携状況（平均値）

## 10. 地域ケア会議の状況（問15）

### （地域ケア会議の状況）

地域ケア会議の状況としては、「開催している」が76.9%、「開催していない」が21.2%、「無回答」は1.9%であった（図 - 12）。

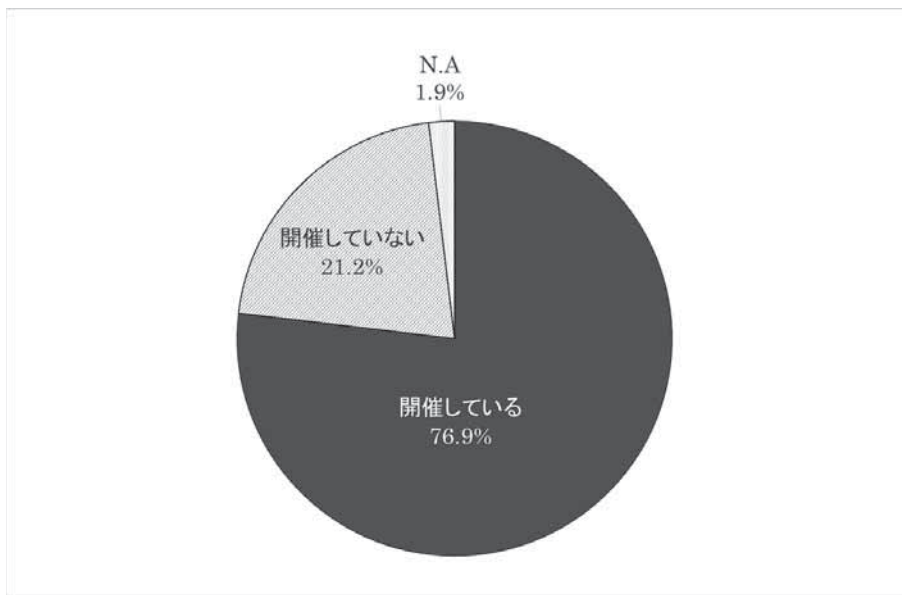


図 - 12 地域ケア会議の開催状況（n=1,206）

(地域ケア会議の開催頻度)

地域包括支援センターが開催している地域ケア会議の開催頻度としては、回答が多い順に「年12回程度」が23.3%、「年6回程度」が22.2%、「年2回程度」が16.4%であった(図 - 13)。

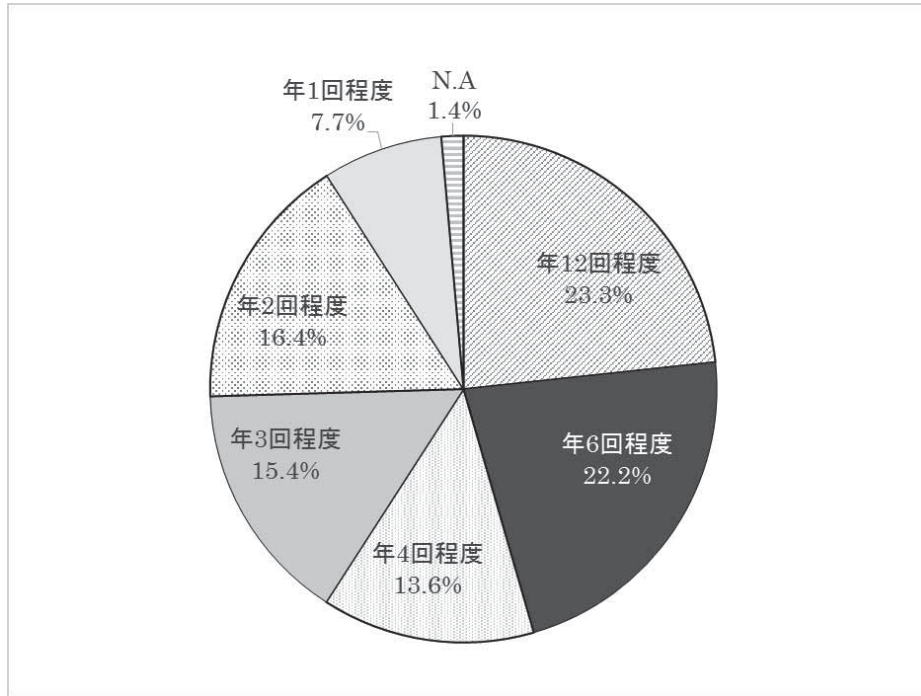


図 - 13 地域ケア会議の開催頻度 (n=927)

(地域ケア会議の主催者)

地域ケア会議の主催者としては、回答が多い順に「地域包括支援センター」が80.8%、「内容によって両方のケースがある」が11.3%、「市区町村」が7.6%であった(図 - 14)。

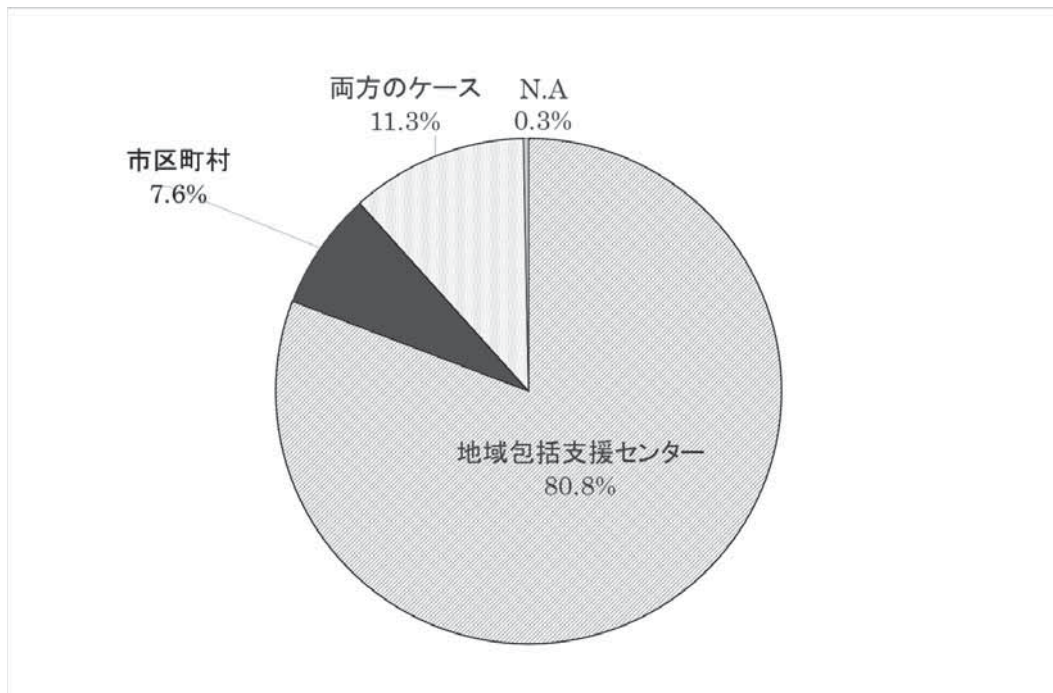


図 - 14 地域ケア会議の開催主催 (n=927)



(地域ケア会議の司会者の状況)

地域ケア会議の司会者の状況としては、複数回答による頻度が多い順に「主任介護支援専門員」が380人、「社会福祉士」が363人、「センター長」が330人であった(図 - 15)。

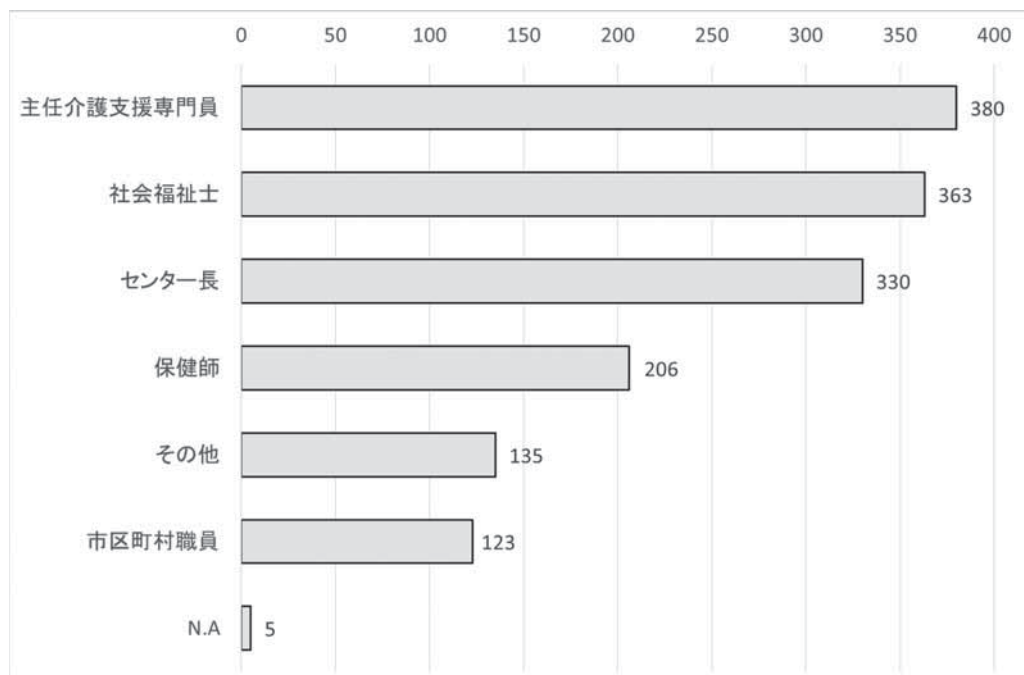


図 - 15 地域ケア会議の司会 (n=927、複数回答)

11. 啓発活動(問16)

地域包括支援センターが実施している地域住民向けの啓発活動の効果として、「非常に効果がある」と「効果がある」を合わせた指摘率が75%を超えていたのは、「自治会や老人クラブなど地域住民の依頼を受けて介護保険や介護予防に関する話をしている」「自治会や老人クラブなどの会合で介護保険や介護予防に関する話をする機会を確保するよう働きかけている」「センター主催の教室やイベントなどの開催をしている」であった(図 - 16)。

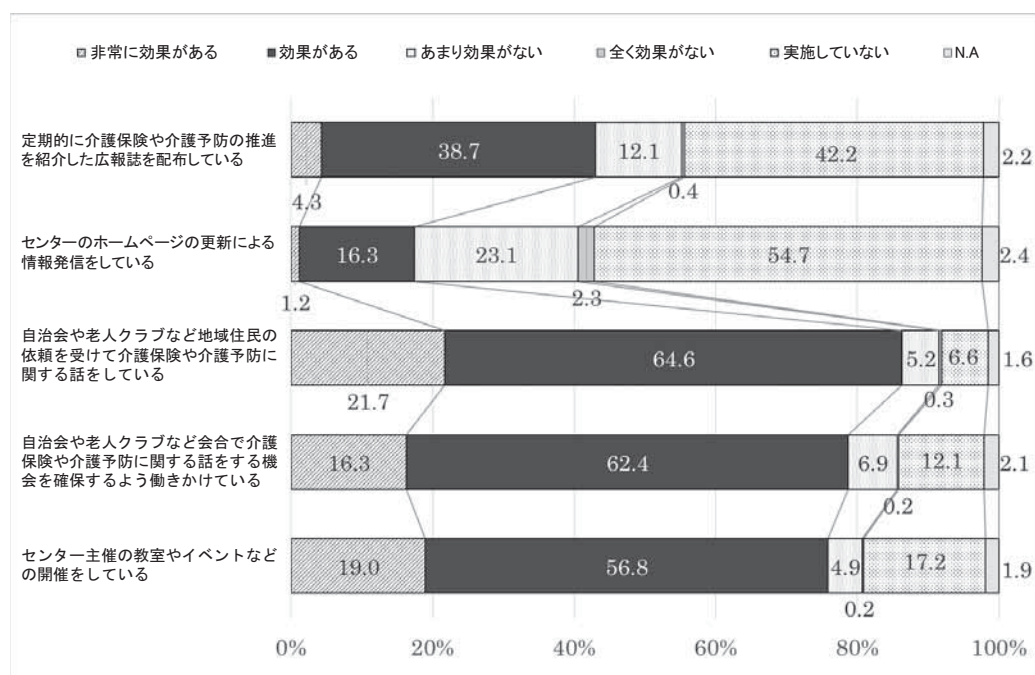


図 - 16 地域住民向けの啓発活動の効果 (n=1,206)



12. 業務の状況 (問17から問22)

(総合相談支援業務)

総合相談支援業務の状況としては、図 - 17に示したとおりであった。「非常によく当てはまる」「かなり当てはまる」を合わせた指摘率が高い順に「介護サービス事業者との連携は十分である」が56.2%、「業務の量が過大である」が55.6%であった。

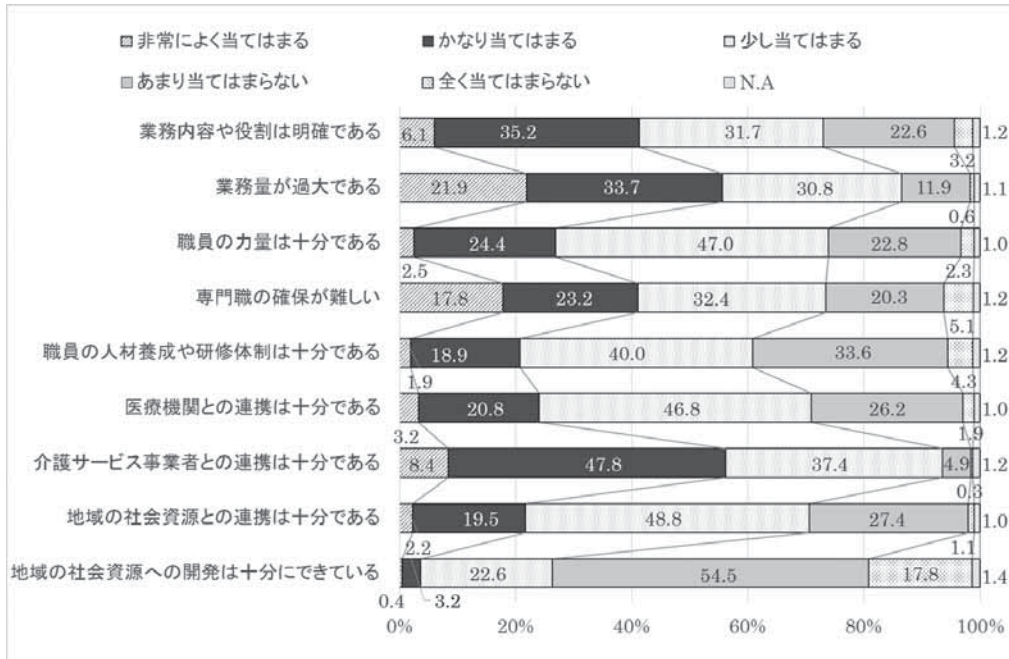


図 - 17 総合相談支援業務 (n=1,206)

(権利擁護業務)

権利擁護業務の状況としては、図 - 18に示したとおりであった。「非常によく当てはまる」「かなり当てはまる」を合わせた指摘率が高い順に「業務内容や役割は明確である」が48.6%、「介護サービス事業者との連携は十分である」が38.1%であった。

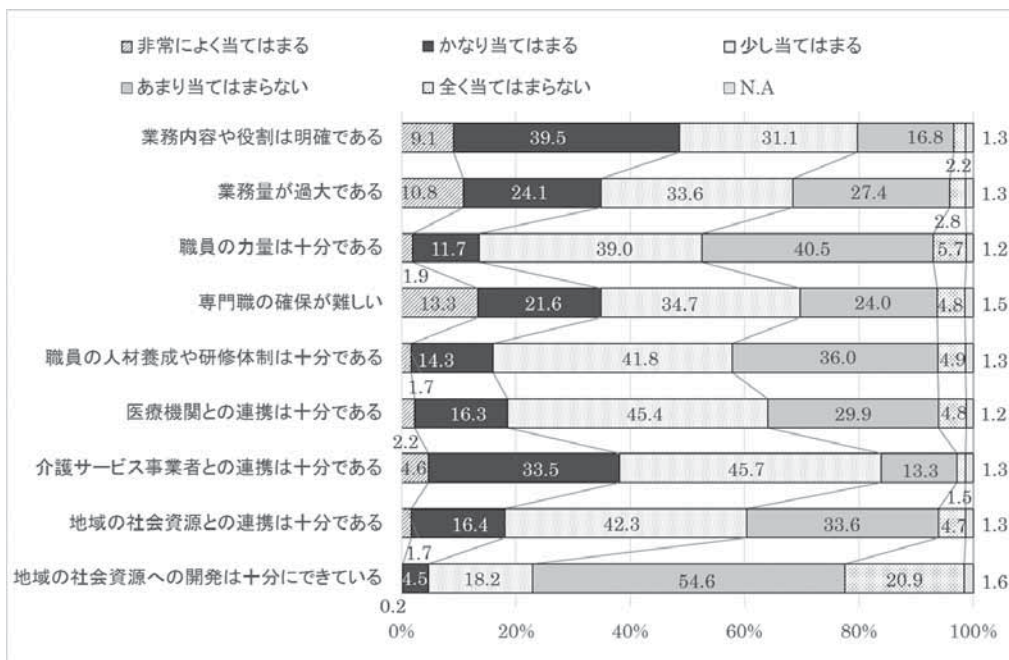


図 - 18 権利擁護業務 (n=1,206)

(包括的・継続的ケアマネジメント支援業務)

包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の状況としては、図 - 19に示したとおりであった。「非常によく当てはまる」「かなり当てはまる」を合わせた指摘率が高い順に「介護サービス事業者との連携は十分である」が48.3%、「業務量が過大である」が44.1%、「業務内容や役割は明確である」が37.7%であった。

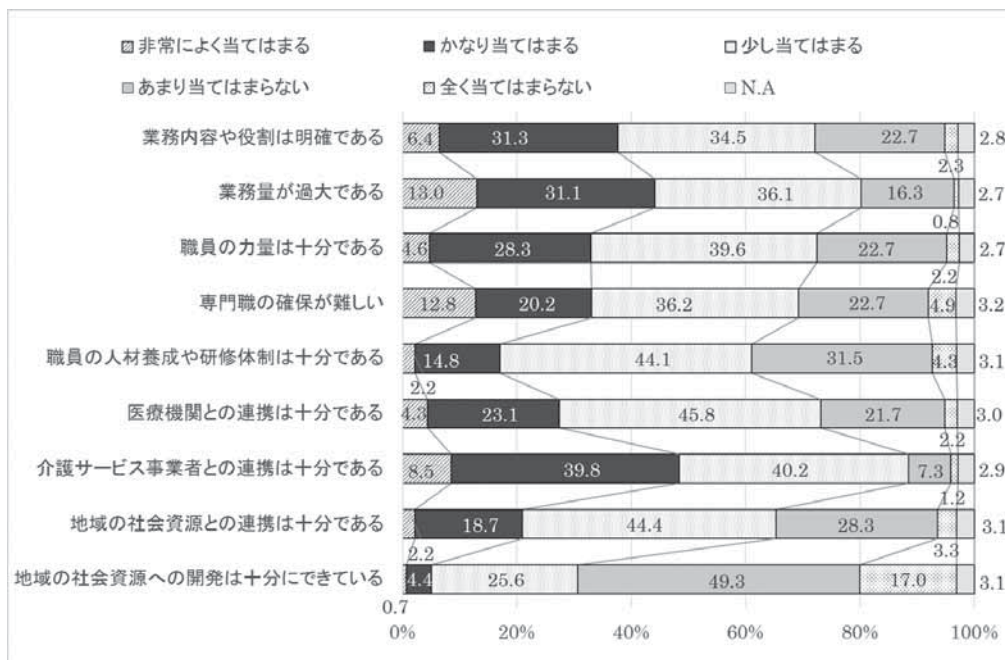


図 - 19 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 (n=1,206)

(介護予防ケアマネジメント業務)

介護予防ケアマネジメント業務の状況としては、図 - 20に示したとおりであった。「非常によく当てはまる」「かなり当てはまる」を合わせた指摘率が高い順に「業務内容や役割は明確である」が59.7%、「業務量が過大である」が52.4%であった。

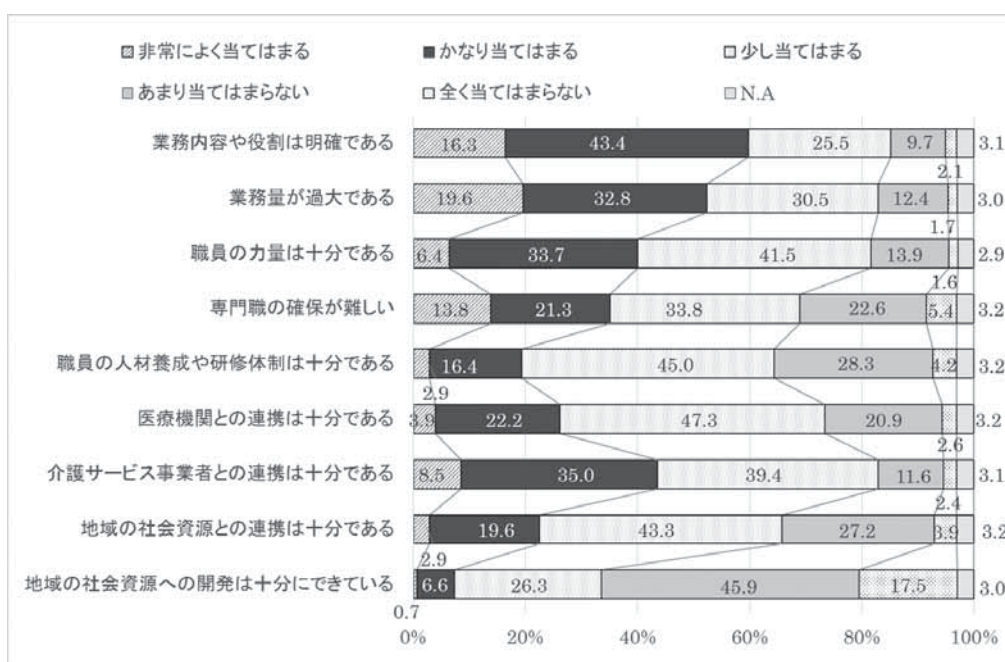


図 - 20 介護予防ケアマネジメント業務 (n=1,206)

( 指定介護予防支援 )

指定介護予防支援の状況としては、図 - 21に示したとおりであった。「非常によく当てはまる」「かなり当てはまる」を合わせた指摘率が高い順に「業務内容や役割は明確である」が63.2%、「介護サービス事業者との連携は十分である」が57.3%、「業務量が過大である」が54.6%であった。

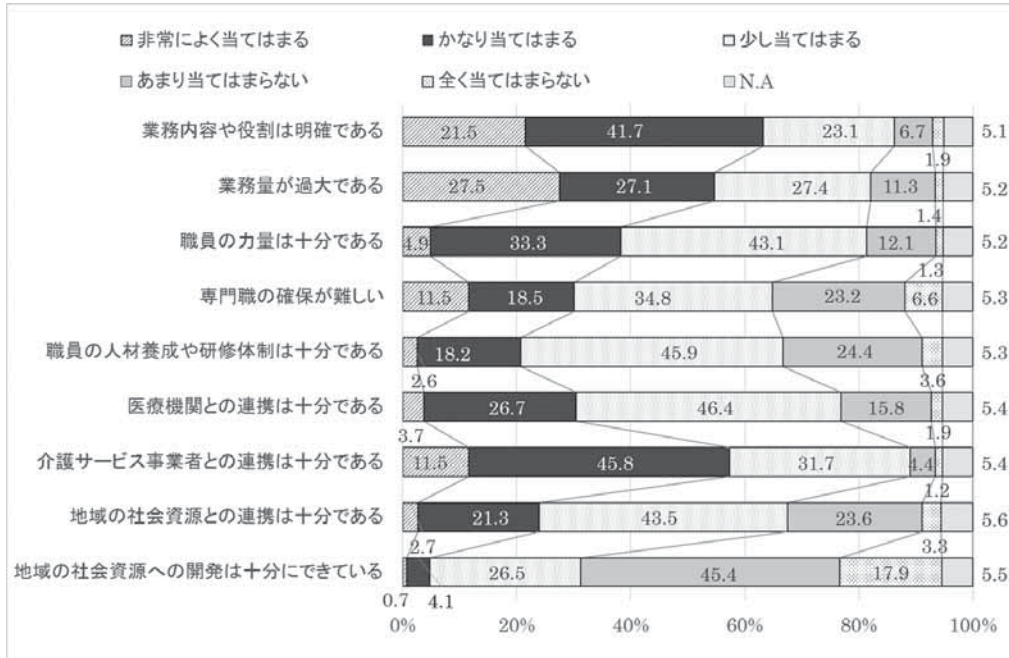


図 - 21 指定介護予防支援 ( n=1,206 )

( 地域におけるネットワーク構築 )

地域におけるネットワーク構築の状況としては、図 - 22に示したとおりであった。「非常によく当てはまる」「かなり当てはまる」を合わせた指摘率が高い順に「業務量が過大である」が38.5%、「専門職の確保が難しい」が34.9%、「介護サービス事業者との連携は十分である」が34.7%であった。

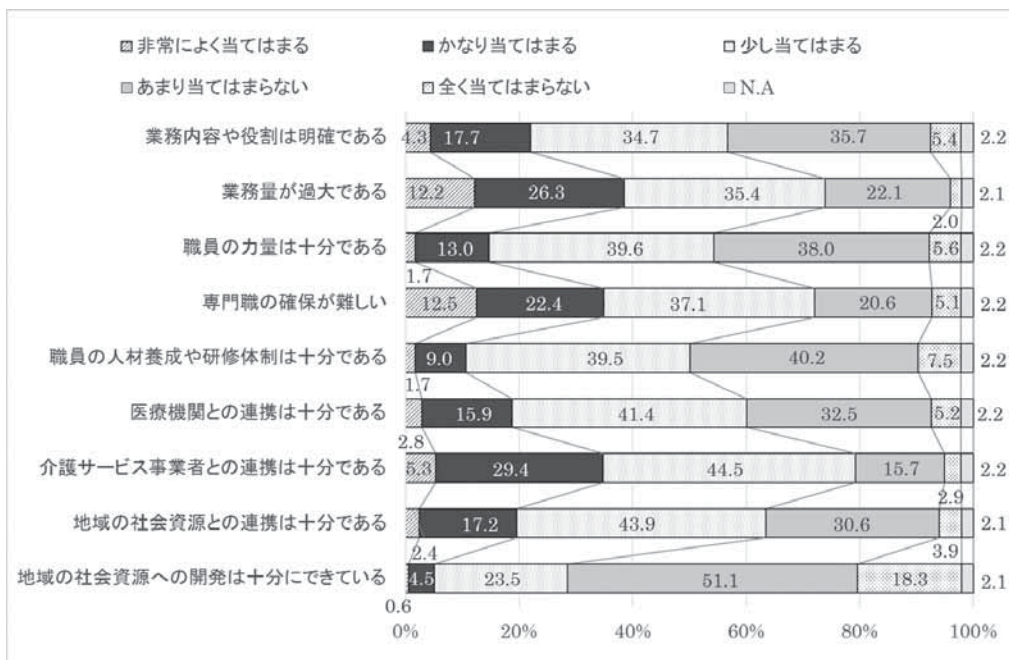


図 - 22 地域におけるネットワーク構築 ( n=1,206 )



### 13. 職場環境（問24）

職場環境としては、Moos & Insel（1974）が開発したWork Environment Scaleをもとに潮谷ら（2002）が日本の特別養護老人ホームに適用可能とした職場環境評価尺度全45項目のうち30項目を援用し、すべて「非常によく当てはまる」「かなり当てはまる」「少し当てはまる」「あまり当てはまらない」「全く当てはまらない」の5件法で測定を行った。

なお、本調査は地域包括支援センターを対象としているため、潮谷ら（2002）の職場環境評価尺度の文言を改変して使用した。例えば、項目13、15、21、26、28の「援助」という語句は「支援」に変更した。また、「ケースカンファレンス（ケース会議）」は「カンファレンス（ケース会議）など」とした。

#### （1）仕事への関与（Involvement）

仕事への関与としては、「非常によく当てはまる」「かなり当てはまる」の回答を合わせた割合をみると（図 - 23）、指摘率が高かった項目は項目1、項目3、項目4であり、どれも50%を超えていた。

表 - 14 仕事への関与に関する測定項目

項目1：職員の多くは、仕事に対してやる気を持っている
項目2：職員の多くは、出勤時間より早めに職場に来て仕事をしている
項目3：職員の多くは、この職場での仕事に誇りを持っている
項目4：私の職場には、とても活気がある
項目5：職員の多くは、勤務時間後も職場に残って仕事をする事が多い

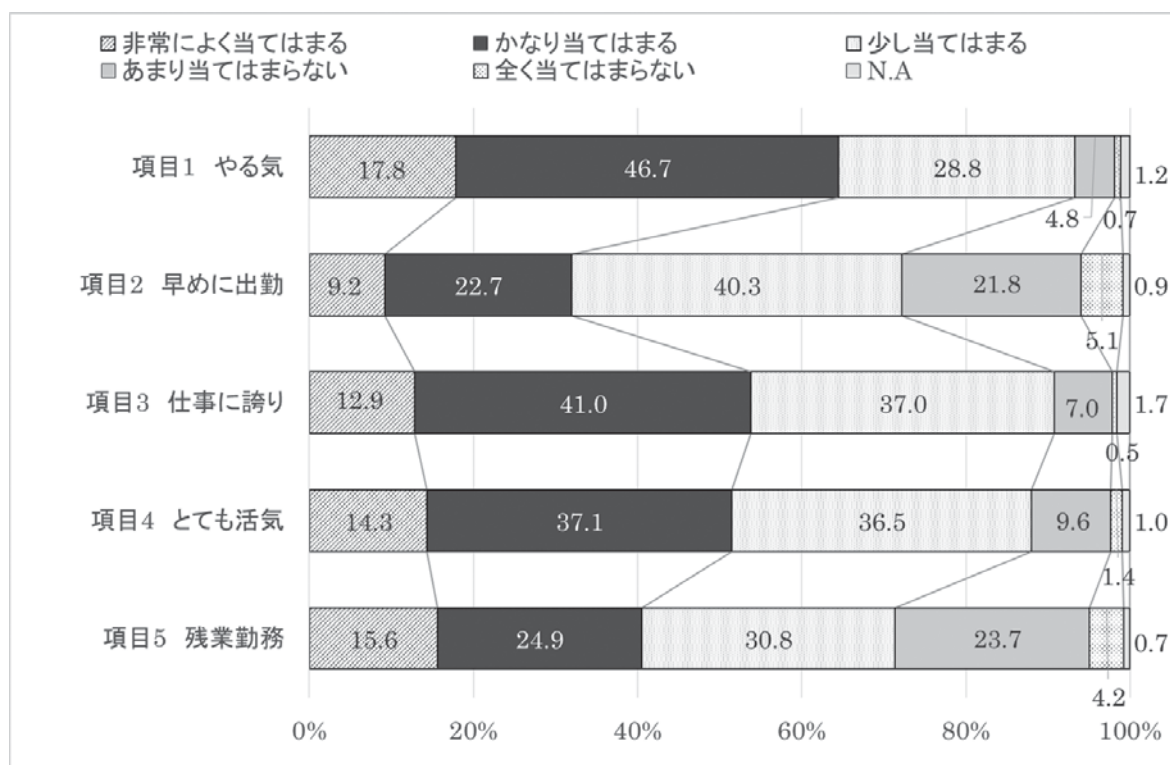


図 - 23 仕事へ関与の次元 (n=1,206)

(2) 同僚との関係 (Peer Cohesion)

同僚との関係としては、「非常によく当てはまる」「かなり当てはまる」という回答を合わせた割合をみると(図 - 24) 指摘率が高かった項目は項目6、項目8であり、どちらも60%程度であった。一方、項目10の指摘率は9.3%と極端に低かった。

なお、項目7、項目10は反転項目であり、「非常によく当てはまる」「かなり当てはまる」という指摘率が高いほど、同僚との関係による職場環境評価が低くなる項目であった。

表 - 15 同僚との関係に関する測定項目

項目6：職員同士は、お互いに仲が良い
項目7：私の職場では、仕事が終わった後、職員同士で遊びに行ったりする事はない
項目8：私の職場では、仕事の中で気づいた事は、職員同士で率直に話し合っている
項目9：私の職場では、仕事に関係ない事でも職員同士で話しをすることが多い
項目10：職員の中には、職場の人間関係になじめない人もいる

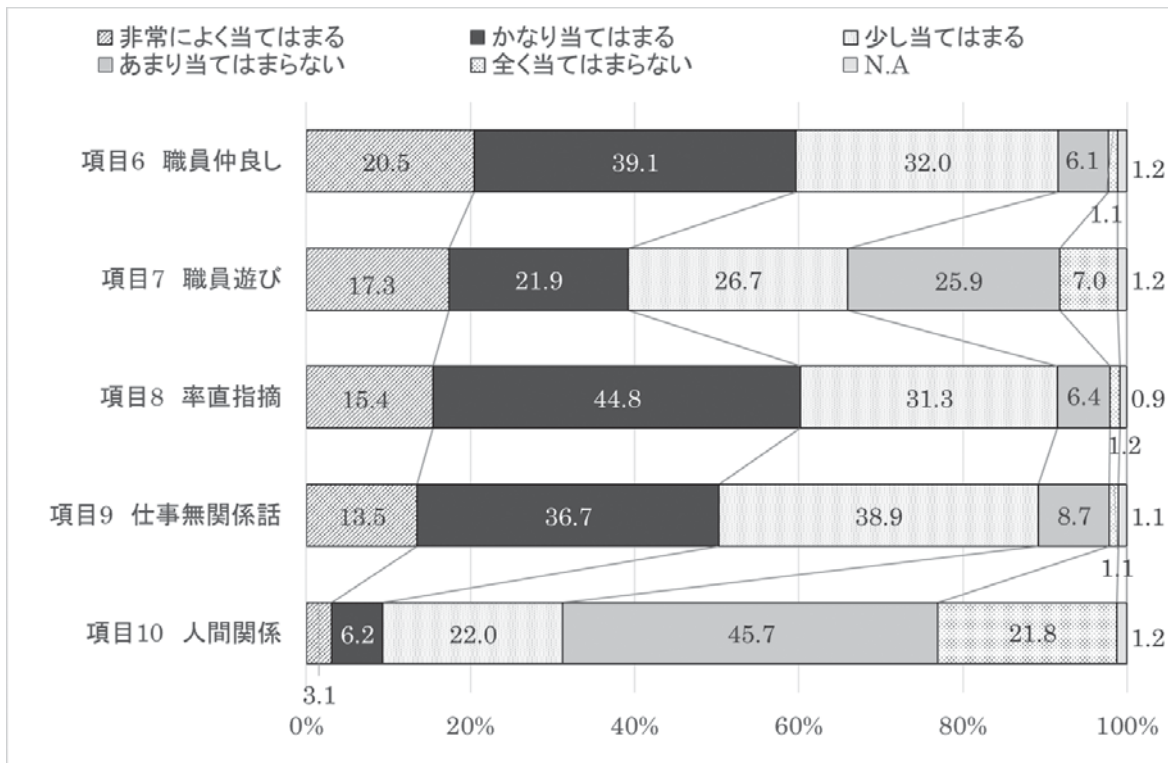


図 - 24 同僚との関係の次元 (n=1,206)



(3) 自律性 (Autonomy)

自律性としては、「非常によく当てはまる」「かなり当てはまる」という回答を合わせた割合を見ると(図 - 25) 指摘率が高かった項目は項目11、項目12、項目13、項目14であり、どれも50%を超えていた。一方、項目15の指摘率は23.4%と低かった。

表 - 16 自律性に関する測定項目

項目11：私の職場では、仕事上の責任の所在が明確になっている
項目12：職場の上司は、職員に対して臨機応変に行動するように指導している
項目13：職員は、自分なりのやり方で支援をすることが出来る
項目14：職員は日常の支援の内容については、利用者の状態に合わせて職員自身の判断で決定することが出来る
項目15：職場の上司は、支援上の課題について、自分自身で解決するように指導している

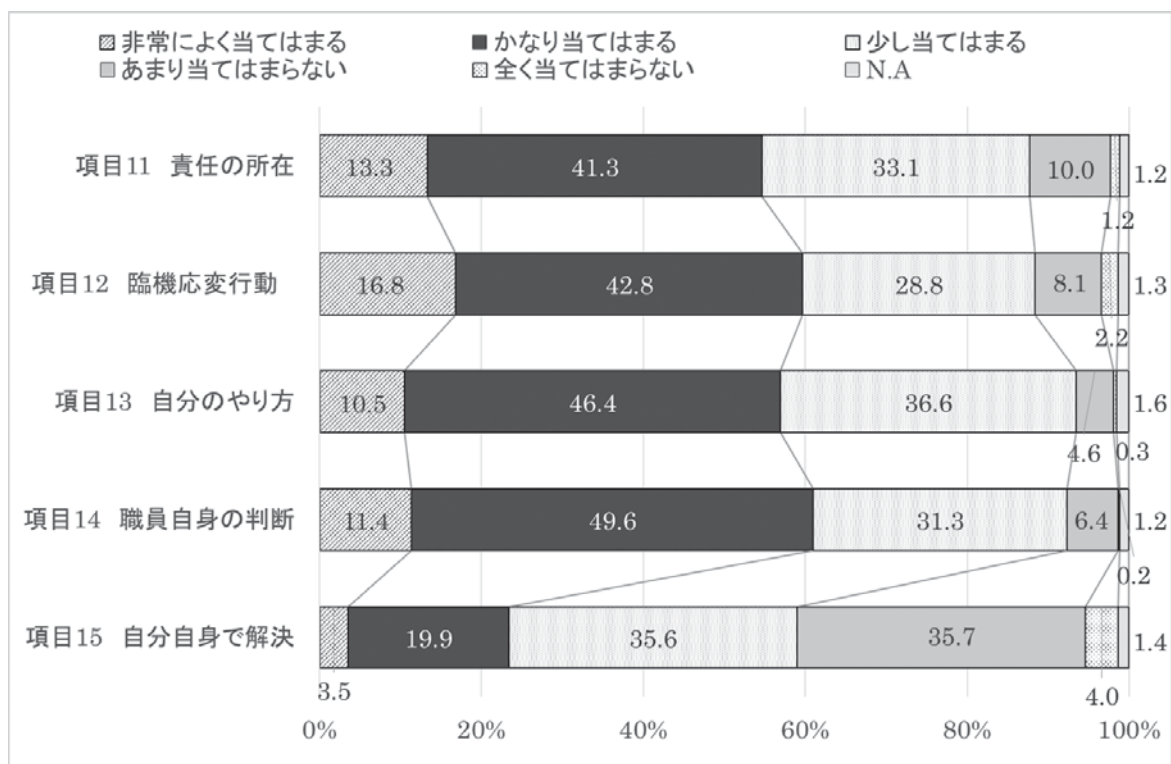


図 - 25 自律性の次元 (n=1,206)

(4) 仕事へのプレッシャー (Work Pressure)

仕事へのプレッシャーとしては、「非常によく当てはまる」「かなり当てはまる」という回答を合わせた割合をみると(図 - 26) 指摘率は全体的に低かったが項目18は10%未満であった。

なお、項目19は反転項目であり、「非常によく当てはまる」「かなり当てはまる」という指摘率が高いほど、仕事へのプレッシャーによる職場環境評価が低くなる項目であった。

表 - 17 仕事へのプレッシャーに関する測定項目

項目16：仕事をしていく上でとても緊張度が高い職場である
項目17：私の職場では、仕事をしていく上での時間的余裕がない
項目18：仕事には気を抜く暇も無いような職場である
項目19：職員の多くは、仕事に対して余裕を持って取り組んでいる
項目20：常に時間に追われているような職場である

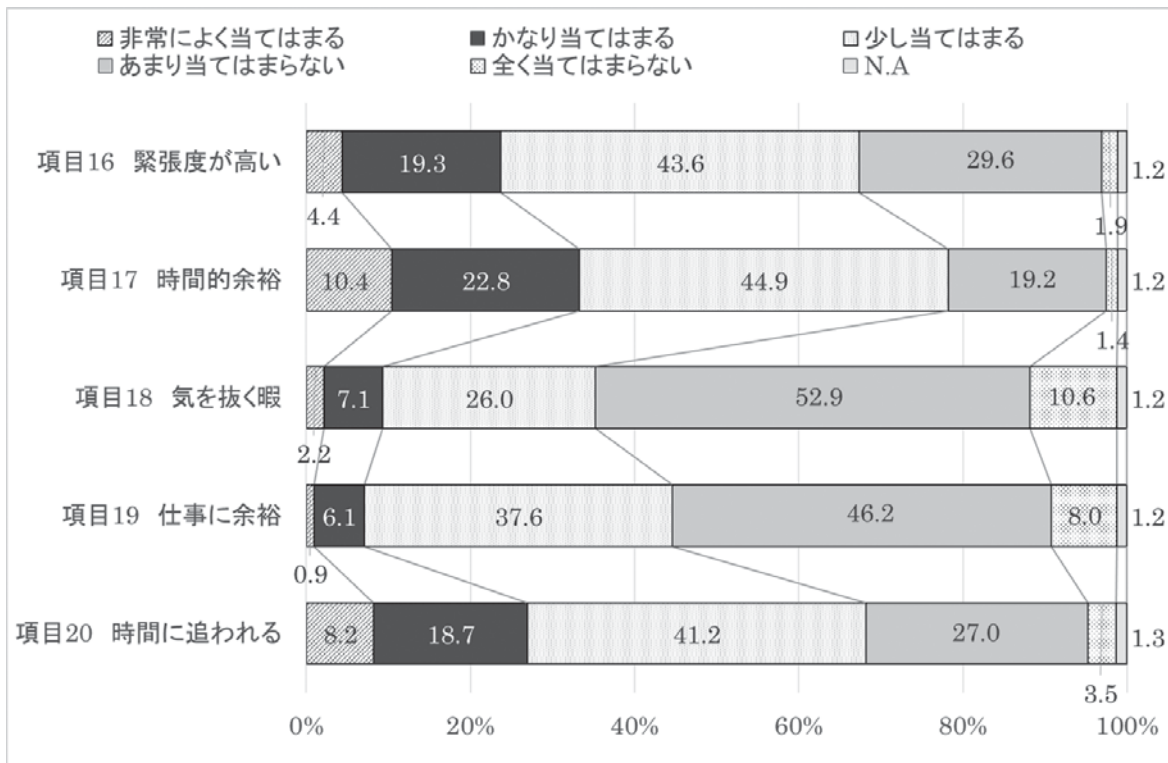


図 - 26 仕事へのプレッシャーの次元 (n=1,206)

(5) 仕事の明示性 (Clarity)

仕事の明示性としては、「非常によく当てはまる」「かなり当てはまる」という回答を合わせた割合をみると(図 - 27) 指摘率が高かった項目は項目22、項目23であり、どれも50%を超えていた。

表 - 18 仕事の明示性に関する測定項目

項目21：私の職場ではカンファレンス（ケース会議）などを通して、利用者に対する支援課題が明確にされている
項目22：仕事をしていく上で必要な情報が職員の間で共有化されている
項目23：職員の多くは、自分たちのやるべき仕事について正確に理解している
項目24：職場の上司は、いつも職員に対して、職員としてやるべき仕事は何かということについてきちんと説明している
項目25：私の職場では、職員の仕事上の役割分担がはっきり示されている

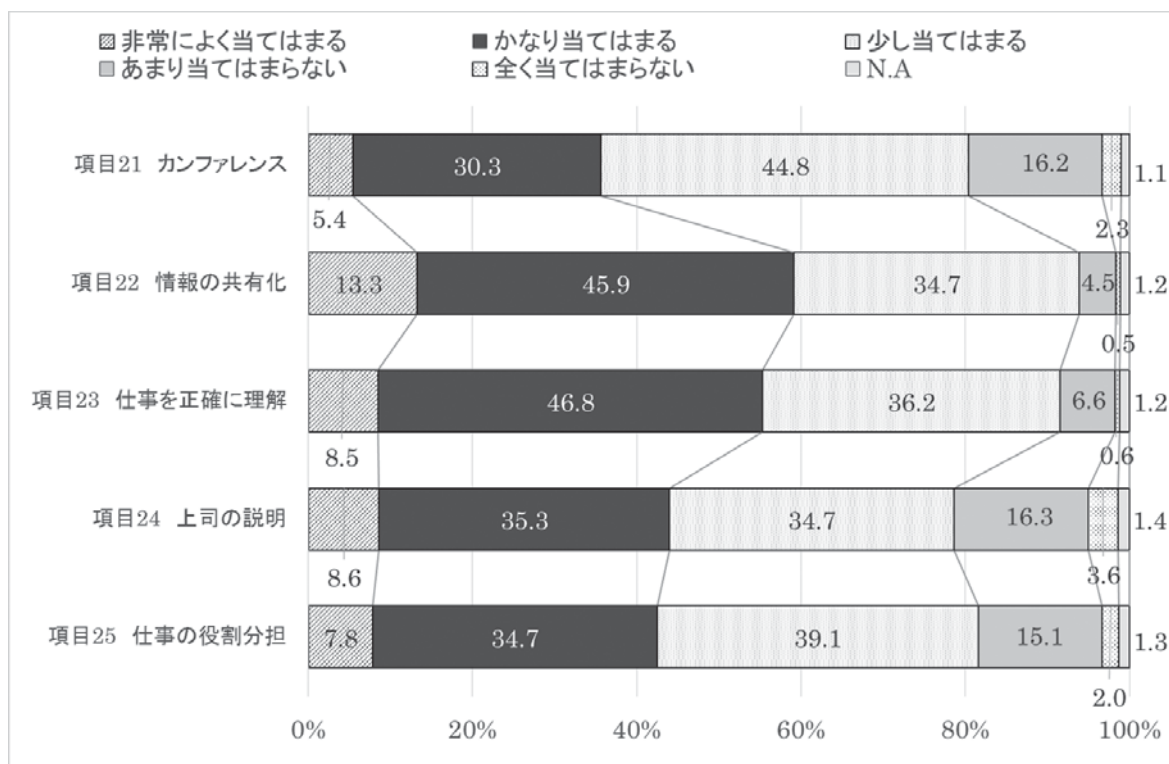


図 - 27 仕事の明示性の次元 (n=1,206)

(6) 革新性 (Innovation)

革新性としては、「非常によく当てはまる」「かなり当てはまる」という回答を合わせた割合をみると(図 - 28)、指摘率が高かった項目は項目27、項目28であり、50%を超えていた。

なお、項目30は反転項目であり、「非常によく当てはまる」「かなり当てはまる」という指摘率が高いほど、職場環境評価が低くなる項目であった。

表 - 19 革新性に関する測定項目

項目26：私の職場では、支援に関する新しい考え方をできるだけ仕事の中に生かすよう努力している
項目27：仕事上の改善点について、職員が自由に発言できる職場である
項目28：私の職場では利用者に対する支援にとっていいことは、できるだけ取り入れるように努力している
項目29：私の職場では、仕事上の改善点を解決するために積極的に取り組んでいる
項目30：私の職場では、新しい考え方や知識はあまり必要とされていない

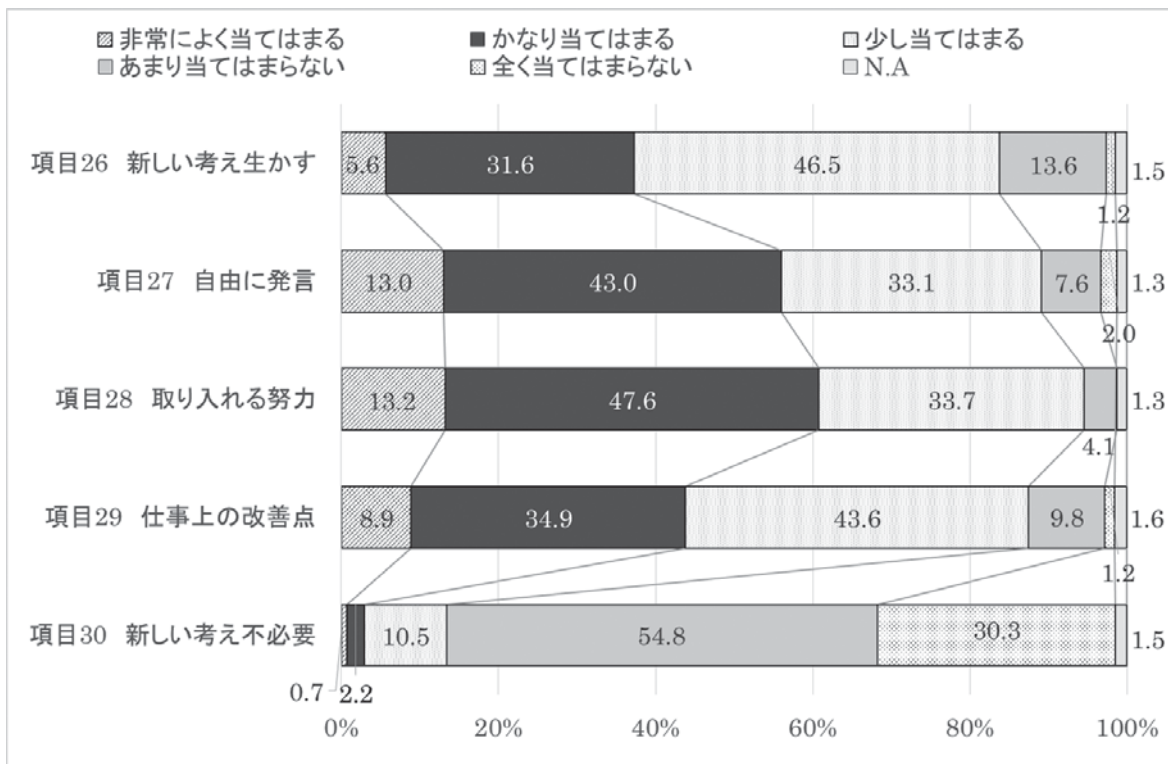


図 - 28 革新性の次元 (n=1,206)



## ．まとめ

本調査の集計結果から、地域包括支援センターにおける職員研修、業務実態、地域支援事業と関係機関等との連携状況、地域ケア会議の開催状況、職場環境などに関する実証的なデータを収集できた。

例えば、「問5から問7」の結果からは、業務としての研修機会が公的機関が主催するものに偏っている一方で、自己研修の機会が確保されにくいのではないかとということ、「問8」の結果からは、職場内での三職種の連携頻度が少ないのではないかとということ、「問9」「問16」の結果からは、地域包括支援センターの認識度向上のための広報・啓発活動ではアウトリーチ型が有効であるのではないかとということ、「問10から問14」の結果からは、社会福祉士が業務内容に応じて関係機関等との連携を選択しているのではないかとということ、「問15」の結果からは、地域ケア会議を開催している地域包括支援センターが約77%存在する一方で、地域ケア会議を開催していない地域包括支援センターが21.2%存在しており、地域ケア会議を開催するための基盤整備に課題があるのではないかとということ、「問17から問22」の結果からは、地域包括支援センターの業務量が過大になっているのではないかとということ等について明らかにすることができたことは、本調査の大きな成果であったといえよう。

なお、本稿では、前述したように自由記述の結果については、紙幅の関係で省略しているが、これらのテキストデータについては、別途、樋口（2004）が開発したKH Coderを用いて現在分析中であるということ。また、「問10から問14」の関係機関等との連携状況をはじめ、「問17から問22」の業務状況、「問24」の職場環境に関する変数群については、因子分析も含めた多変量解析を行っており、これらの分析結果については、関係学会等で公表していく予定であるということ。さらに、今回収集したデータを用いた今後の分析においては、回答者の職種の差異から生じる非標本誤差を抑制する観点から、回答者を社会福祉士に限定したデータを作成し、分析を進めていく必要があるということを指摘しておきたい。

加えて、平成26年6月18日に成立（同年6月25日公布）した「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」の施行により、医療と介護サービスを一体的に提供するための地域包括ケアシステムの体制整備が従来にも増して促進されていく中で、地域包括支援センターの業務内容も変容していくことは想像に難くない。これらの政策動向も視野に入れつつ、長崎純心大学医療・福祉連携センターでは、長崎大学医学部との連携大学として、国民の保健医療・福祉の向上に対する学術的寄与という観点から、鋭意、積極的に教育研究活動に取り組んでいきたいと考えているということを付記しておく。

謝辞：ご多忙の中、本調査にご協力いただきました地域包括支援センター関係の皆様方から心から感謝申し上げます。

また、調査票作成や実施にあたりまして長崎県長寿社会課及び長崎市市民局福祉部高齢者すこやか支援課からのご助言いただきましたことにお礼申し上げます。

本研究は、文部科学省の「平成25年度 未来医療研究人材養成拠点形成事業【テーマB】リサーチマインドを持った総合診療医の養成」に係る研究成果の一部である。

【文 献】

- 樋口耕一(2004)「テキスト型の計量的分析 - 2つのアプローチの峻別と方法 - 」『理論と方法』19(1)、101 - 115。
- 一般財団法人 長寿社会開発センター(2011)『地域包括支援センター業務マニュアル』。
- 一般財団法人 長寿社会開発センター(2012)『地域包括支援センター運営マニュアル 2012～保険者・地域包括支援センターの協働による地域包括ケアの実現をめざして～』。
- 三菱総合研究所(2012)『地域包括支援センターにおける業務実態に関する調査事業報告書』。
- 三菱総合研究所(2013)『地域包括支援センターにおける業務実態や機能に関する調査事業報告書』。
- Moos,R.H.,&Insel,P.M.(1974) *Work environment Scale Technical Report*. Social Ecology Laboratory Department of Psychiatry Stanford University Stanford,California 94305 and Veterans Administration Hospital Palo Alt,California 94304。
- 社会福祉法人全国社会福祉協議会、全国地域包括・在宅介護支援センター協議会(2011)『平成22年度「地域包括支援センター等による地域包括ケアを実践するネットワークの構築の進め方に関する調査研究事業」報告書』。
- 潮谷有二・児玉桂子・下垣 光・秋葉直子・佐藤実佐子・寺田宏美・平野百合子・山崎夏樹(2002)「特別養護老人ホームの職場環境と痴呆性高齢者に対する環境配慮の関連性に関する研究 - 九州県内の特別養護老人ホームを中心として」『純心現代福祉研究 7』、69-93。

(参考資料)

No. \_\_\_\_\_

「地域包括支援センターにおける業務実態等に関する調査」

長崎純心大学医療・福祉連携センター

● 回答の方法について  
 ・回答をされる場合は、必要事項を数字や言葉で記入したり、該当する番号に○を付けて下さい。  
 なお、書ききれない場合は、上下余白を利用して下さい。  
 ・回答を記入される際には、黒色または青色の筆記具ではっきりとお書き下さい。  
 ・大変恐縮ですが、平成26年2月28日（金）までに、切手を貼らずに同封の封筒にて、ポストへ投函をお願いいたします。

**I 貴地域包括支援センターの現状についてお伺いします。**

**問1** 貴地域包括支援センターの設置主体として、該当する番号に○を付けて下さい(○は1つだけ)。

1. 行政直営	2. 社会福祉法人（社会福祉協議会を除く）
3. 社会福祉協議会	4. 医療法人
5. 財団法人（一般・公益）	6. 社団法人（一般・公益）
7. 有限会社	8. 株式会社
9. NPO法人	10. その他（具体的に： _____）

**問2** 貴地域包括支援センターの職員体制について、職員総数とその内訳や兼務の状況、職員の業務分担をご記入下さい（平成25年4月末現在）。なお、該当者がいない場合は数字の0をご記入下さい。

	① 職員総数		② 職員の業務分担について（職員総数のうち）			
	常勤職員数	非常勤職員数	ア 包括的支援業務に従事する職員数	イ 介護予防支援業務に従事する職員数	ウ、イの業務を兼務する職員数	ク、イの業務を兼務する職員数
保健師	人	人	人	人	人	人
保健師に準ずる者	人	人	人	人	人	人
社会福祉士	人	人	人	人	人	人
社会福祉士に準ずる者	人	人	人	人	人	人

	① 職員総数		② 職員の業務分担について（職員総数のうち）			
	常勤職員数	非常勤職員数	ア 包括的支援業務に従事する職員数	イ 介護予防支援業務に従事する職員数	ウ、イの業務を兼務する職員数	ク、イの業務を兼務する職員数
主任介護支援専門員	人	人	人	人	人	人
主任介護支援専門員に準ずる者	人	人	人	人	人	人
介護支援専門員（介護予防支援業務に従事している者）	人	人	人	人	人	人
事務職員	人	人	人	人	人	人
センター長*	人	人	人	人	人	人
その他の職員**	人	人	人	人	人	人

\* センター長が他職種と兼務している場合は、職種名を（ ）の中にご記入下さい。  
 \*\* 具体的に職種名及び職員数を下の（ ）の中にご記入下さい。  
 [ 記入例] 理学療法士→常勤（1人）、作業療法士→非常勤（1人）など ]

**問3** 貴地域包括支援センターにおける、平成24年度の介護予防プランの延べ総数とそのうちの延べ委託数をご記入下さい。

介護予防ケアプラン延べ総数	件
うち 延べ委託数	件

**問4** 平成24年度の貴地域包括支援センターにおける次の(1)～(5)の各項目について、高齢者の延べ相談件数をご記入下さい。

相談内容	延べ相談件数
(1) 総合相談支援業務に関する事	件
(2) 権利擁護業務に関する事	件
(3) 包括的・継続的ケアの支援業務に関する事	件
(4) 介護予防ケアプラン業務に関する事	件
(5) 指定介護予防支援に関する事	件
総計	件

**II 貴地域包括支援センターの職員研修等についてお伺いします。**

**問5** 貴地域包括支援センターでは、センターで働く職員の資質向上のために外部講師を招いた研修の機会がどの程度確保されていますか。該当する番号に○を付けて下さい(○は1つだけ)。

1. 年12回程度	2. 年6回程度	3. 年4回程度	4. 年3回程度
5. 年2回程度	6. 年1回程度	7. 確保されていない	

**問6** あなた（回答されている方）は、国・地方公共団体及び各種団体等が主催する研修会について、平成24年度に職務としてどの程度参加しましたか。次の(1)～(9)の各項目について、該当する番号に○を付けて下さい(○はそれぞれ1つずつ)。

研修会	1	2	3	4	5	6	7
	年12回程度	年6回程度	年4回程度	年3回程度	年2回程度	年1回程度	参加していない
平成24年度に職務として参加した研修会について							
(1) 国主催の研修会	1	2	3	4	5	6	7
(2) 都道府県主催の研修会	1	2	3	4	5	6	7
(3) 市区町村主催の研修会	1	2	3	4	5	6	7
(4) 都道府県社会福祉協議会主催の研修会	1	2	3	4	5	6	7
(5) 市区町村社会福祉協議会主催の研修会	1	2	3	4	5	6	7
(6) 職能団体主催の研修会	1	2	3	4	5	6	7
(7) 民間の企業による研修会	1	2	3	4	5	6	7
(8) 民間の教育団体による研修会	1	2	3	4	5	6	7
(9) その他の研修会	1	2	3	4	5	6	7

**問7** あなた（回答されている方）は、国・地方公共団体及び各種団体等が主催する研修会について、平成24年度に職務以外での程度参加しましたか。次の(1)～(9)の各項目について、該当する番号に○を付けて下さい(○はそれぞれ1つずつ)。

研修会	1	2	3	4	5	6	7
	年12回程度	年6回程度	年4回程度	年3回程度	年2回程度	年1回程度	参加していない
平成24年度に職務以外で参加した研修会について							
(1) 国主催の研修会	1	2	3	4	5	6	7
(2) 都道府県主催の研修会	1	2	3	4	5	6	7
(3) 市区町村主催の研修会	1	2	3	4	5	6	7
(4) 都道府県社会福祉協議会主催の研修会	1	2	3	4	5	6	7
(5) 市区町村社会福祉協議会主催の研修会	1	2	3	4	5	6	7
(6) 職能団体主催の研修会	1	2	3	4	5	6	7
(7) 民間の企業による研修会	1	2	3	4	5	6	7
(8) 民間の教育団体による研修会	1	2	3	4	5	6	7
(9) その他の研修会	1	2	3	4	5	6	7

**問8** 貴地域包括支援センターでは、5職種（保健師・社会福祉士・主任介護専門員）が連携するための定期的な会議やミーティング（朝礼、申し送りなどを除く）をどの程度実施されていますか。該当する番号に○を付けて下さい(○は1つだけ)。

1. 月1回程度	2. 月2回程度	3. 月4回程度
4. 月5回以上	5. 実施していない	

**III 貴地域包括支援センターが実施している地域住民向けの広報活動についてお伺いします。**

**問9** あなた（回答されている方）は、貴地域包括支援センターが実施している地域住民向けの広報活動についてどの程度効果があるとお考えですか。次の(1)～(5)の各項目について、該当する番号に○を付けて下さい(○はそれぞれ1つずつ)。なお、お答えにくい項目については、最も近い番号に○を付けて下さい。

地域住民向けの広報活動について	1	2	3	4	5
	非常に効果がある	効果がある	あまり効果がない	全く効果がない	実施していない
地域住民向けの広報活動について					
(1) 定期的にセンターの活動を紹介した広報誌を配布している	1	2	3	4	5
(2) センターの概要を紹介した広報パンフレットの配布をしている	1	2	3	4	5
(3) センターのホームページの更新による情報発信をしている	1	2	3	4	5
(4) 自治会や老人クラブなどでセンターの活動を説明している	1	2	3	4	5
(5) センター主催の教室やイベントなどの開催をしている	1	2	3	4	5
(6) その他（具体的に）					



IV 貴地域包括支援センターにおける、関係機関等との連携についてお伺いします。

問10 貴地域包括支援センターが行う総合相談支援業務は、あなた（回答されている方）の主たる業務ですか。該当する番号に○を付けて下さい。

1. 主たる業務である → 「補問10-1」へお読み下さい。  
2. 主たる業務ではない → 「問11」へお読み下さい。

補問10-1 あなた（回答されている方）は、貴地域包括支援センターの総合相談支援業務において、次の(1)～(24)の各関係機関等と1年間を通してどの程度連携していますか。それぞれの項目について、該当する番号に○を付けて下さい(○はそれぞれ1つずつ)。

	1 年1 回程度	2 年2 回程度	3 月1 回程度	4 月2 回程度	5 月4 回程度	6 月5 回以上	7 して いない
総合相談支援業務において各関係機関等と1年間を通してどの程度連携していますか							
(1) 市区町村	1	2	3	4	5	6	7
(2) 福祉事務所	1	2	3	4	5	6	7
(3) 保健福祉センター・保健所	1	2	3	4	5	6	7
(4) 警察署	1	2	3	4	5	6	7
(5) 消防署（救急車の手配を含む）	1	2	3	4	5	6	7
(6) 消防署（救急車の手配を含めない）	1	2	3	4	5	6	7
(7) 病院	1	2	3	4	5	6	7
(8) 診療所	1	2	3	4	5	6	7
(9) 歯科診療所	1	2	3	4	5	6	7
(10) 他の地域包括支援センター	1	2	3	4	5	6	7
(11) 居宅介護支援事業者	1	2	3	4	5	6	7
(12) 訪問看護事業者	1	2	3	4	5	6	7
(13) 訪問介護事業者	1	2	3	4	5	6	7
(14) 介護保険施設	1	2	3	4	5	6	7
(15) 弁護士	1	2	3	4	5	6	7
(16) 民生委員・児童委員	1	2	3	4	5	6	7
(17) 社会福祉協議会	1	2	3	4	5	6	7
(18) 自治会・町内会	1	2	3	4	5	6	7
(19) 老人会などの老人クラブ	1	2	3	4	5	6	7
(20) ボランティア団体	1	2	3	4	5	6	7
(21) 家族会などの当事者団体	1	2	3	4	5	6	7
(22) 老人福祉センター	1	2	3	4	5	6	7
(23) 小・中学校などの教育機関	1	2	3	4	5	6	7
(24) 公民館などの社会教育施設	1	2	3	4	5	6	7
(25) その他（具体的に）							

問11 貴地域包括支援センターが行う権利擁護業務は、あなた（回答されている方）の主たる業務ですか。該当する番号に○を付けて下さい。

1. 主たる業務である → 「補問11-1」へお読み下さい。  
2. 主たる業務ではない → 「問12」へお読み下さい。

補問11-1 あなた（回答されている方）は、貴地域包括支援センターの権利擁護業務において、次の(1)～(24)の各関係機関等と1年間を通してどの程度連携していますか。それぞれの項目について、該当する番号に○を付けて下さい(○はそれぞれ1つずつ)。

	1 年1 回程度	2 年2 回程度	3 月1 回程度	4 月2 回程度	5 月4 回程度	6 月5 回以上	7 して いない
権利擁護業務において各関係機関等と1年間を通してどの程度連携していますか							
(1) 市区町村	1	2	3	4	5	6	7
(2) 福祉事務所	1	2	3	4	5	6	7
(3) 保健福祉センター・保健所	1	2	3	4	5	6	7
(4) 警察署	1	2	3	4	5	6	7
(5) 消防署（救急車の手配を含む）	1	2	3	4	5	6	7
(6) 消防署（救急車の手配を含めない）	1	2	3	4	5	6	7
(7) 病院	1	2	3	4	5	6	7
(8) 診療所	1	2	3	4	5	6	7
(9) 歯科診療所	1	2	3	4	5	6	7
(10) 他の地域包括支援センター	1	2	3	4	5	6	7
(11) 居宅介護支援事業者	1	2	3	4	5	6	7
(12) 訪問看護事業者	1	2	3	4	5	6	7
(13) 訪問介護事業者	1	2	3	4	5	6	7
(14) 介護保険施設	1	2	3	4	5	6	7
(15) 弁護士	1	2	3	4	5	6	7
(16) 民生委員・児童委員	1	2	3	4	5	6	7
(17) 社会福祉協議会	1	2	3	4	5	6	7
(18) 自治会・町内会	1	2	3	4	5	6	7
(19) 老人会などの老人クラブ	1	2	3	4	5	6	7
(20) ボランティア団体	1	2	3	4	5	6	7
(21) 家族会などの当事者団体	1	2	3	4	5	6	7
(22) 老人福祉センター	1	2	3	4	5	6	7
(23) 小・中学校などの教育機関	1	2	3	4	5	6	7
(24) 公民館などの社会教育施設	1	2	3	4	5	6	7
(25) その他（具体的に）							

問12 貴地域包括支援センターが行う包括的・継続的ケアマネジメント支援業務は、あなた（回答されている方）の主たる業務ですか。該当する番号に○を付けて下さい。

1. 主たる業務である → 「補問12-1」へお読み下さい。  
2. 主たる業務ではない → 「問13」へお読み下さい。

補問12-1 あなた（回答されている方）は、貴地域包括支援センターの包括的・継続的ケアマネジメント支援業務において、次の(1)～(24)の各関係機関等と1年間を通してどの程度連携していますか。それぞれの項目について、該当する番号に○を付けて下さい(○はそれぞれ1つずつ)。

	1 年1 回程度	2 年2 回程度	3 月1 回程度	4 月2 回程度	5 月4 回程度	6 月5 回以上	7 して いない
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務において各関係機関等と1年間を通してどの程度連携していますか							
(1) 市区町村	1	2	3	4	5	6	7
(2) 福祉事務所	1	2	3	4	5	6	7
(3) 保健福祉センター・保健所	1	2	3	4	5	6	7
(4) 警察署	1	2	3	4	5	6	7
(5) 消防署（救急車の手配を含む）	1	2	3	4	5	6	7
(6) 消防署（救急車の手配を含めない）	1	2	3	4	5	6	7
(7) 病院	1	2	3	4	5	6	7
(8) 診療所	1	2	3	4	5	6	7
(9) 歯科診療所	1	2	3	4	5	6	7
(10) 他の地域包括支援センター	1	2	3	4	5	6	7
(11) 居宅介護支援事業者	1	2	3	4	5	6	7
(12) 訪問看護事業者	1	2	3	4	5	6	7
(13) 訪問介護事業者	1	2	3	4	5	6	7
(14) 介護保険施設	1	2	3	4	5	6	7
(15) 弁護士	1	2	3	4	5	6	7
(16) 民生委員・児童委員	1	2	3	4	5	6	7
(17) 社会福祉協議会	1	2	3	4	5	6	7
(18) 自治会・町内会	1	2	3	4	5	6	7
(19) 老人会などの老人クラブ	1	2	3	4	5	6	7
(20) ボランティア団体	1	2	3	4	5	6	7
(21) 家族会などの当事者団体	1	2	3	4	5	6	7
(22) 老人福祉センター	1	2	3	4	5	6	7
(23) 小・中学校などの教育機関	1	2	3	4	5	6	7
(24) 公民館などの社会教育施設	1	2	3	4	5	6	7
(25) その他（具体的に）							

問13 貴地域包括支援センターが行う介護予防ケアマネジメント支援業務は、あなた（回答されている方）の主たる業務ですか。該当する番号に○を付けて下さい。

1. 主たる業務である → 「補問13-1」へお読み下さい。  
2. 主たる業務ではない → 「問14」へお読み下さい。

補問13-1 あなた（回答されている方）は、貴地域包括支援センターの介護予防ケアマネジメント支援業務において、次の(1)～(24)の各関係機関等と1年間を通してどの程度連携していますか。それぞれの項目について、該当する番号に○を付けて下さい(○はそれぞれ1つずつ)。

	1 年1 回程度	2 年2 回程度	3 月1 回程度	4 月2 回程度	5 月4 回程度	6 月5 回以上	7 して いない
介護予防ケアマネジメント支援業務において各関係機関等と1年間を通してどの程度連携していますか							
(1) 市区町村	1	2	3	4	5	6	7
(2) 福祉事務所	1	2	3	4	5	6	7
(3) 保健福祉センター・保健所	1	2	3	4	5	6	7
(4) 警察署	1	2	3	4	5	6	7
(5) 消防署（救急車の手配を含む）	1	2	3	4	5	6	7
(6) 消防署（救急車の手配を含めない）	1	2	3	4	5	6	7
(7) 病院	1	2	3	4	5	6	7
(8) 診療所	1	2	3	4	5	6	7
(9) 歯科診療所	1	2	3	4	5	6	7
(10) 他の地域包括支援センター	1	2	3	4	5	6	7
(11) 居宅介護支援事業者	1	2	3	4	5	6	7
(12) 訪問看護事業者	1	2	3	4	5	6	7
(13) 訪問介護事業者	1	2	3	4	5	6	7
(14) 介護保険施設	1	2	3	4	5	6	7
(15) 弁護士	1	2	3	4	5	6	7
(16) 民生委員・児童委員	1	2	3	4	5	6	7
(17) 社会福祉協議会	1	2	3	4	5	6	7
(18) 自治会・町内会	1	2	3	4	5	6	7
(19) 老人会などの老人クラブ	1	2	3	4	5	6	7
(20) ボランティア団体	1	2	3	4	5	6	7
(21) 家族会などの当事者団体	1	2	3	4	5	6	7
(22) 老人福祉センター	1	2	3	4	5	6	7
(23) 小・中学校などの教育機関	1	2	3	4	5	6	7
(24) 公民館などの社会教育施設	1	2	3	4	5	6	7
(25) その他（具体的に）							



問14 貴地域包括支援センターが行う指定介護予防支援は、あなた（回答されている方）の主たる業務ですか。該当する番号に○を付けて下さい。

1. 主たる業務である → 「補問14-1」へお進み下さい。
2. 主たる業務ではない → 「問15」へお進み下さい。

補問14-1 あなた（回答されている方）は、貴地域包括支援センターの指定介護予防支援において、次の(1)～(24)の各関係機関等と1年間を通してどの程度連携していますか。それぞれの項目について、該当する番号に○を付けて下さい(○はそれぞれ1つずつ)。

指定介護予防支援において各関係機関等と1年間を通してどの程度連携していますか	1 年1 回程度	2 年2 回程度	3 月1 回程度	4 月2 回程度	5 月4 回以上	6 月5 回以上	7 して いない
(1) 市区町村	1	2	3	4	5	6	7
(2) 福祉事務所	1	2	3	4	5	6	7
(3) 保健福祉センター・保健所	1	2	3	4	5	6	7
(4) 警察署	1	2	3	4	5	6	7
(5) 消防署（救急車の手配を含む）	1	2	3	4	5	6	7
(6) 消防署（救急車の手配を含めない）	1	2	3	4	5	6	7
(7) 病院	1	2	3	4	5	6	7
(8) 診療所	1	2	3	4	5	6	7
(9) 歯科診療所	1	2	3	4	5	6	7
(10) 他の地域包括支援センター	1	2	3	4	5	6	7
(11) 居宅介護支援事業者	1	2	3	4	5	6	7
(12) 訪問看護事業者	1	2	3	4	5	6	7
(13) 訪問介護事業者	1	2	3	4	5	6	7
(14) 介護保険施設	1	2	3	4	5	6	7
(15) 介護士	1	2	3	4	5	6	7
(16) 民生委員・児童委員	1	2	3	4	5	6	7
(17) 社会福祉協議会	1	2	3	4	5	6	7
(18) 自治会・町内会	1	2	3	4	5	6	7
(19) 老人会などの老人クラブ	1	2	3	4	5	6	7
(20) ボランティア団体	1	2	3	4	5	6	7
(21) 家族会などの当事者団体	1	2	3	4	5	6	7
(22) 老人福祉センター	1	2	3	4	5	6	7
(23) 小・中学校などの教育機関	1	2	3	4	5	6	7
(24) 公民館などの社会教育施設	1	2	3	4	5	6	7
(25) その他（具体的に）							

V 貴地域包括支援センター一圏域ごとの地域ケア会議（以下地域ケア会議とする）についてお伺いします。

問15 貴地域包括支援センター一圏域において、地域ケア会議を開催していますが、該当する番号に○を付けて下さい(○は1つだけ)。

1. 定期的で開催している → 「補問15-1」へお進み下さい。
2. 不定期であるが開催している → 「補問15-1」へお進み下さい。
3. 開催していない → 「問16」へお進み下さい。

補問15-1 貴地域包括支援センターでは、地域ケア会議をどの程度開催していますか。該当する番号に○を付けて下さい(○は1つだけ)。

1. 年12回程度
2. 年6回程度
3. 年4回程度
4. 年3回程度
5. 年2回程度
6. 年1回程度

補問15-2 地域ケア会議はどこが主催していますか。該当する番号に○を付けて下さい(○は1つだけ)。

1. 地域包括支援センター
2. 市区町村
3. 内容によって両方のケースがある

補問15-3 地域ケア会議の司会は、誰がされていますか。該当する番号に○を付けて下さい(複数回答可)。

1. 地域包括支援センター長
2. 社会福祉士
3. 主任介護支援専門員
4. 保健師
5. 市区町村の職員
6. その他（具体的に）

補問15-4 地域ケア会議の主たる構成員の職種等と人数をご記入下さい。

記入例  
 市役所の職員（1人）、地域包括支援センターの職員（3人）、市の社会福祉協議会職員（1人）、介護支援専門員（1人）、訪問介護事業者（2人）、医師（1人）、看護師（1人）、自治会役員（1人）、利用者やその家族（1人） など  
 記入例を参考に、地域ケア会議の主たる構成員の職種等と人数をご記入下さい。

補問15-5 あなた（回答されている方）は、地域包括支援センター一圏域において地域ケア会議を開催していくにあたり、何が必要だと思いますか。ご自由に記入下さい。

VI 貴地域包括支援センターが実施している地域住民向けの啓発活動についてお伺いします。

問16 あなた（回答されている方）は、貴地域包括支援センターが実施している地域住民向けの介護保険や介護予防に関する啓発活動についてどの程度効果があるとお考えですか。次の(1)～(5)の各項目について、該当する番号○を付けて下さい(○はそれぞれ1つずつ)。なお、お答えにくい項目については、最も近い番号に○を付けて下さい。

地域住民向けの啓発活動について	1 非常に効果がある	2 効果がある	3 あまり効果がない	4 全く効果がない	5 表紙していない
(1) 定期的な介護保険や介護予防の推進を促した広報誌を配布している	1	2	3	4	5
(2) センターのホームページの更新による情報発信をしている	1	2	3	4	5
(3) 自治会や老人クラブなど地域住民の依頼を受けて介護保険や介護予防に関する話をしている	1	2	3	4	5
(4) 自治会や老人クラブなどの会合で介護保険や介護予防に関する話を機会を確保するよう働きかけている	1	2	3	4	5
(5) センター主催の教室やイベントなどの開催をしている	1	2	3	4	5
(6) その他（具体的に）					

VII 地域包括支援センターの業務の状況についてお伺いします。

問17 あなた（回答されている方）の勤務する地域包括支援センターの総合相談支援業務について、次のようなことがどれくらい当てはまりますか。次の(1)～(9)の各項目について、該当する番号に○を付けて下さい(○はそれぞれ1つずつ)。なお、お答えにくい項目については、最も近い番号に○を付けて下さい。

総合相談支援業務について	1 非常に当てはまる	2 かなり当てはまる	3 少し当てはまる	4 あまり当てはまらない	5 全く当てはまらない
(1) 業務内容や役割は明確である	1	2	3	4	5
(2) 業務量が過大である	1	2	3	4	5
(3) 職員の力量は十分である	1	2	3	4	5
(4) 専門職の確保が難しい	1	2	3	4	5
(5) 職員の人材養成や研修体制は十分である	1	2	3	4	5
(6) 医療機関との連携は十分である	1	2	3	4	5
(7) 介護サービス事業者との連携は十分である	1	2	3	4	5
(8) 地域の社会資源との連携は十分である	1	2	3	4	5
(9) 地域の社会資源への開発は十分にできている	1	2	3	4	5
(10) その他（具体的に）					

問18 あなた（回答されている方）の勤務する地域包括支援センターの権利擁護業務について、次のようなことがどれくらい当てはまりますか。次の(1)～(9)の各項目について、該当する番号に○を付けて下さい(○はそれぞれ1つずつ)。なお、お答えにくい項目については、最も近い番号に○を付けて下さい。

権利擁護業務について	1 非常に当てはまる	2 かなり当てはまる	3 少し当てはまる	4 あまり当てはまらない	5 全く当てはまらない
(1) 業務内容や役割は明確である	1	2	3	4	5
(2) 業務量が過大である	1	2	3	4	5
(3) 職員の力量は十分である	1	2	3	4	5
(4) 専門職の確保が難しい	1	2	3	4	5
(5) 職員の人材養成や研修体制は十分である	1	2	3	4	5
(6) 医療機関との連携は十分である	1	2	3	4	5
(7) 介護サービス事業者との連携は十分である	1	2	3	4	5
(8) 地域の社会資源との連携は十分である	1	2	3	4	5
(9) 地域の社会資源への開発は十分にできている	1	2	3	4	5
(10) その他（具体的に）					

**問19** あなた（回答されている方）の勤務する地域包括支援センターの**包括的・継続的ケアマネジメント支援業務**について、次のようなことがどれくらい当てはまりますか。次の(1)～(9)の各項目について、該当する番号に○を付けて下さい（○はそれぞれ1つずつ）。なお、お答えにくい項目については、最も近い番号に○を付けて下さい。

	1 非常に当てはまる	2 かなり当てはまる	3 やや当てはまる	4 あまり当てはまらない	5 全く当てはまらない
<b>包括的・継続的ケアマネジメント支援業務について</b>					
(1) 業務内容や役割は明確である	1	2	3	4	5
(2) 業務量が過大である	1	2	3	4	5
(3) 職員の力量は十分である	1	2	3	4	5
(4) 専門職の確保が難しい	1	2	3	4	5
(5) 職員の人材養成や研修体制は十分である	1	2	3	4	5
(6) 医療機関との連携は十分である	1	2	3	4	5
(7) 介護サービス事業者との連携は十分である	1	2	3	4	5
(8) 地域の社会資源との連携は十分である	1	2	3	4	5
(9) 地域の社会資源への開発は十分にできている	1	2	3	4	5
(10) その他（具体的に）					

**問20** あなた（回答されている方）の勤務する地域包括支援センターの**介護予防ケアマネジメント業務**について、次のようなことがどれくらい当てはまりますか。次の(1)～(9)の各項目について、該当する番号に○を付けて下さい（○はそれぞれ1つずつ）。なお、お答えにくい項目については、最も近い番号に○を付けて下さい。

	1 非常に当てはまる	2 かなり当てはまる	3 やや当てはまる	4 あまり当てはまらない	5 全く当てはまらない
<b>介護予防ケアマネジメント業務について</b>					
(1) 業務内容や役割は明確である	1	2	3	4	5
(2) 業務量が過大である	1	2	3	4	5
(3) 職員の力量は十分である	1	2	3	4	5
(4) 専門職の確保が難しい	1	2	3	4	5
(5) 職員の人材養成や研修体制は十分である	1	2	3	4	5
(6) 医療機関との連携は十分である	1	2	3	4	5
(7) 介護サービス事業者との連携は十分である	1	2	3	4	5
(8) 地域の社会資源との連携は十分である	1	2	3	4	5
(9) 地域の社会資源への開発は十分にできている	1	2	3	4	5
(10) その他（具体的に）					

**問21** あなた（回答されている方）の勤務する地域包括支援センターの**指定介護予防支援**について、次のようなことがどれくらい当てはまりますか。次の(1)～(9)の各項目について、該当する番号に○を付けて下さい（○はそれぞれ1つずつ）。なお、お答えにくい項目については、最も近い番号に○を付けて下さい。

	1 非常に当てはまる	2 かなり当てはまる	3 やや当てはまる	4 あまり当てはまらない	5 全く当てはまらない
<b>指定介護予防支援について</b>					
(1) 業務内容や役割は明確である	1	2	3	4	5
(2) 業務量が過大である	1	2	3	4	5
(3) 職員の力量は十分である	1	2	3	4	5
(4) 専門職の確保が難しい	1	2	3	4	5
(5) 職員の人材養成や研修体制は十分である	1	2	3	4	5
(6) 医療機関との連携は十分である	1	2	3	4	5
(7) 介護サービス事業者との連携は十分である	1	2	3	4	5
(8) 地域の社会資源との連携は十分である	1	2	3	4	5
(9) 地域の社会資源への開発は十分にできている	1	2	3	4	5
(10) その他（具体的に）					

**問22** あなた（回答されている方）の勤務する地域包括支援センターの**地域におけるネットワーク構築**について、次のようなことがどれくらい当てはまりますか。次の(1)～(9)の各項目について、該当する番号に○を付けて下さい（○はそれぞれ1つずつ）。なお、お答えにくい項目については、最も近い番号に○を付けて下さい。

	1 非常に当てはまる	2 かなり当てはまる	3 やや当てはまる	4 あまり当てはまらない	5 全く当てはまらない
<b>地域におけるネットワーク構築について</b>					
(1) 業務内容や役割は明確である	1	2	3	4	5
(2) 業務量が過大である	1	2	3	4	5
(3) 職員の力量は十分である	1	2	3	4	5
(4) 専門職の確保が難しい	1	2	3	4	5
(5) 職員の人材養成や研修体制は十分である	1	2	3	4	5
(6) 医療機関との連携は十分である	1	2	3	4	5
(7) 介護サービス事業者との連携は十分である	1	2	3	4	5
(8) 地域の社会資源との連携は十分である	1	2	3	4	5
(9) 地域の社会資源への開発は十分にできている	1	2	3	4	5
(10) その他（具体的に）					

**問23** あなた（回答されている方）は、地域包括支援センター一圏において地域包括ケアを推進していくにあたり、何が必要だと思いますか。ご自由に記入下さい。

**Ⅷ あなた（回答されている方）の職場についてお伺いします。**

**問24** あなた（回答されている方）の職場では、次のようなことがどれくらい当てはまりますか。次の(1)～(30)の各項目について、該当する番号に○を付けて下さい（○はそれぞれ1つずつ）。なお、お答えにくい項目については、最も近い番号に○を付けて下さい。※ここでいう上司とは、あなたが仕事に関して直接指導を受ける人のことです。

	1 非常に当てはまる	2 かなり当てはまる	3 やや当てはまる	4 あまり当てはまらない	5 全く当てはまらない
<b>あなたの職場について</b>					
(1) 職員の多くは、仕事に対してやる気を持っている	1	2	3	4	5
(2) 職員の多くは、出勤時間より早めに職場に来て仕事をしている	1	2	3	4	5
(3) 職員の多くは、この職場での仕事に誇りを持っている	1	2	3	4	5
(4) 私の職場には、とても話気がある	1	2	3	4	5
(5) 職員の多くは、勤務時間後も職場に残って仕事をする事が多い	1	2	3	4	5
(6) 職員同士は、お互いに仲が良い	1	2	3	4	5
(7) 私の職場では、仕事が終わった後、職員同士で遊びに行ったりする事は少ない	1	2	3	4	5
(8) 私の職場では、仕事の中で気付いた事は、職員同士で率直に話し合っている	1	2	3	4	5
(9) 私の職場では、仕事に関係ない事でも職員同士で話しをすることが多い	1	2	3	4	5
(10) 職員の中には、職場の人間関係になじめない人もいる	1	2	3	4	5

**あなたの職場について**

(11) 私の職場では、仕事上の責任の所在が明確になっている	1	2	3	4	5
(12) 職場の上司は、職員に対して臨機応変に行動するように指導している	1	2	3	4	5
(13) 職員は、自分なりのやり方で支援をすることが出来る	1	2	3	4	5
(14) 職員は日常の支援の内容については、利用者の状態に合わせて職員自身の判断で決定することが出来る	1	2	3	4	5
(15) 職場の上司は、支援上の課題について、自分自身で解決するように指導している	1	2	3	4	5
(16) 仕事をしていく上でとても緊張度が高い職場である	1	2	3	4	5
(17) 私の職場では、仕事をしていく上で時間的余裕がない	1	2	3	4	5
(18) 仕事中には気を抜く暇も無いような職場である	1	2	3	4	5
(19) 職員の多くは、仕事に対して余裕を持って取り組んでいる	1	2	3	4	5
(20) 常に時間に追われているような職場である	1	2	3	4	5
(21) 私の職場ではカンファレンス（ケース会議）などを通して、利用者に対する支援課題が明確にされている	1	2	3	4	5
(22) 仕事をしていく上で必要な情報が職員の間で共有化されている	1	2	3	4	5
(23) 職員の多くは、自分たちのやるべき仕事について正確に理解している	1	2	3	4	5
(24) 職場の上司は、いつも職員に対して、職員としてやるべき仕事は何かということについてきちんと説明している	1	2	3	4	5
(25) 私の職場では、職員の仕事上の役割分担がはっきり示されている	1	2	3	4	5
(26) 私の職場では、支援に関する新しい考え方をできるだけ仕事の中に生かすよう努力している	1	2	3	4	5
(27) 仕事上の改善点について、職員が自由に発言できる職場である	1	2	3	4	5
(28) 私の職場では利用者に対する支援にとっていいことは、できるだけ取り入れるように努力している	1	2	3	4	5
(29) 私の職場では、仕事上の改善点を解決するために積極的に取り組んでいる	1	2	3	4	5
(30) 私の職場では、新しい考え方や知識はあまり必要とされていない	1	2	3	4	5

問25 あなた(回答されている方)自身のことについてお伺いします。該当するものに○を付けるか、または数字をご記入下さい。

(1) 年齢	( ) 歳 (平成26年2月1日現在)
(2) 性別	1. 男性 2. 女性
(3) 貴地域包括支援センターにおける職種	1. 社会福祉士 2. 主任介護支援専門員 3. 保健師 4. その他( )
(4) 最終学歴	1. 高校 2. 専門学校 3. 短期大学 4. 大学 5. 大学院 6. その他( )
(5) あなたが有する資格は次のうちどれですか。(複数回答可)	1. 社会福祉士 2. 精神保健福祉士 3. 保健師 4. 看護師 5. 理学療法士 6. 作業療法士 7. 言語聴覚士 8. 介護支援専門員 9. 介護福祉士 10. 訪問介護員 11. その他(具体的に )
(6) 現在勤務している地域包括支援センターの勤務歴	( ) 年 ( ) ヶ月 (平成26年2月1日現在)
(7) 現在勤務している地域包括支援センター以外で、行政・福祉・医療関係の就労経験年数	行政関係 ( ) 年 ( ) ヶ月 福祉関係 ( ) 年 ( ) ヶ月 医療関係 ( ) 年 ( ) ヶ月 (平成26年2月1日現在)

問26 貴地域包括支援センターでは、本調査の結果に関する報告書の送付を希望されますか。

1. 郵送による報告書の送付を希望する 2. 電子メールでの報告書の送付を希望する  
3. 報告書の送付は希望しない

問27 最後に、貴地域包括支援センターの所在地及び名称をご記入下さい。

所在地	〒 _____	TEL. _____
		FAX. _____
名称	_____	

※ もし可能であれば、貴地域包括支援センターの電子メールアドレスをご記入下さい。  
(電子メール: \_\_\_\_\_)

\* ご多用のところ、長期間にわたり本調査にご協力いただきまして、大変ありがとうございました。もう一度ご記入もれがないかご確認ください。また、お手数をおかけしますが、平成26年2月28日(金)までに、切手を貼らずに所定の封筒にて、ポストに投函をお願いいたします。

